

「国土交通省 平成18年度省庁別連結財務書類」



## 省庁別連結財務書類の対象範囲

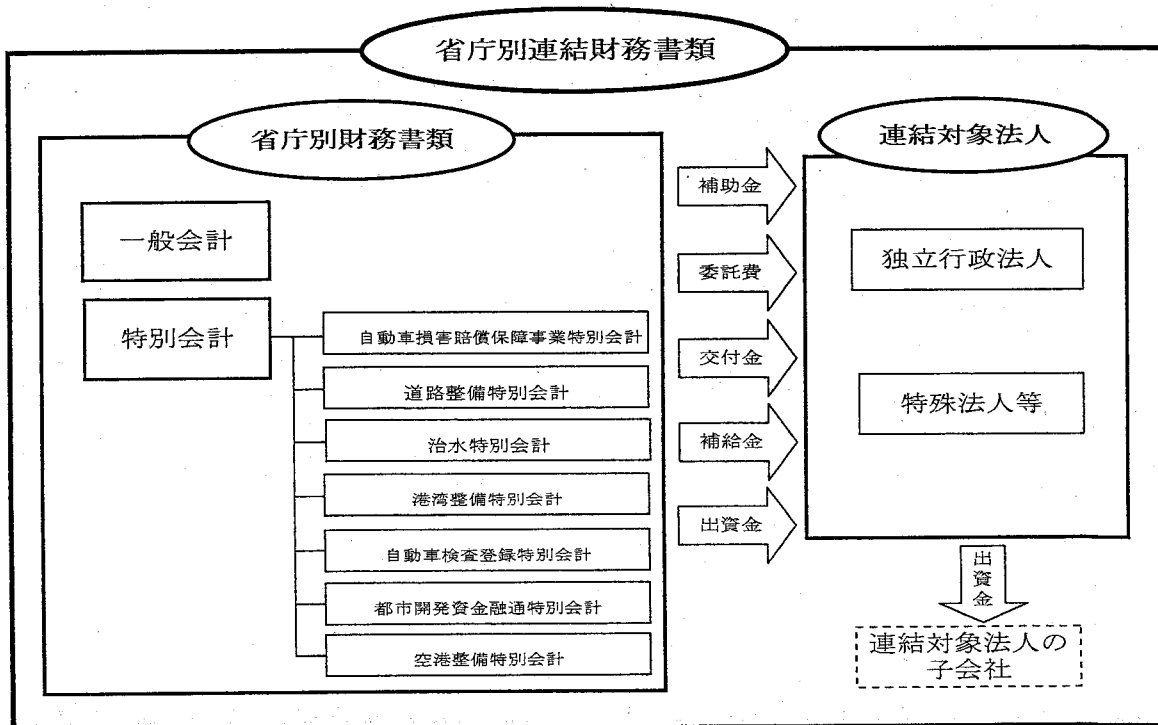
国土交通省と業務関連性がある法人（監督権限及び財政支出のある法人）を省庁別財務書類連結対象法人としている。

法人名	法人の主な目的
成田国際空港株式会社	成田国際空港の設置及び管理を効率的に行うこと等により、航空輸送の利用者の利便の向上を図り、もって航空の総合的な発達に資するとともに、我が国の産業、観光等の国際競争力の強化に寄与することを目的とする。
関西国際空港株式会社	航空輸送の円滑化を図り、もって航空の総合的な発達に資するため、関西国際空港の設置及び管理を効率的に行うこと等を目的とする。
独立行政法人土木研究所	土木技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図り、良質な社会資本の効率的な整備及び北海道の開発の推進に資することを目的とする。
独立行政法人建築研究所	建築・都市計画技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに指導及び成果の普及等を行うことにより、建築・都市計画技術の向上を図り、もって建築の発達及び改善並びに都市の健全な発展及び秩序ある整備に資することを目的とする。
独立行政法人交通安全環境研究所	運輸技術のうち陸上運送及び航空運送に係るものに関する試験、調査、研究及び開発等を行うことにより、陸上運送及び航空運送に関する安全の確保、環境の保全及び燃料資源の有効な利用の確保を図ることを目的とする。
独立行政法人海上技術安全研究所	船舶に係る技術並びに当該技術を活用した海洋の利用及び海洋汚染の防止に係る技術に関する調査、研究及び開発等を行うことにより、海上輸送の安全の確保及びその高度化を図るとともに、海洋の開発及び海洋環境の保全に資することを目的とする。
独立行政法人港湾空港技術研究所	港湾及び空港の整備等に関する調査、研究及び技術の開発等を行うことにより、効率的かつ円滑な港湾及び空港の整備等に資するとともに、港湾及び空港の整備等に関する技術の向上を図ることを目的とする。
独立行政法人電子航法研究所	電子航法に関する試験、調査、研究及び開発等を行うことにより、交通の安全の確保とその円滑化を図ることを目的とする。
独立行政法人海技教育機構	船員に対し船舶の運航に関する学術及び技能を教授すること等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図ることを目的とする。
独立行政法人航海訓練所	商船に関する学部を置く国立大学、商船に関する学部を置く国立高等専門学校、独立行政法人海技大学校及び独立行政法人海員学校の学生及び生徒等に対し航海訓練を行うことにより、船舶の運航に関する知識及び技能を習得させることを目的とする。
独立行政法人航空大学校	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空輸送の確保を図ることを目的とする。
自動車検査独立行政法人	自動車の検査に関する事務のうち、自動車が道路運送車両法に規定する保安基準に適合するかどうかの審査を行うことにより、自動車の安全性の確保及び自動車による公害の防止その他の環境の保全を図ることを目的とする。
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	鉄道の建設等に関する業務及び鉄道事業者、海上運送事業者等による運輸施設の整備を促進するための助成その他の支援に関する業務を総合的かつ効率的に行うことにより、輸送に対する国民の需要の高度化、多様化等の確に対応した大量輸送機関を基幹とする輸送体系の確立並びにこれによる地域の振興並びに大都市の機能の維持及び増進を図るとともに、運輸技術に関する基礎的研究に関する業務を行うことにより、陸上運送、海上運送及び航空運送の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。
独立行政法人国際観光振興機構	海外における観光宣伝、外国人観光旅客に対する観光案内その他外国人観光旅客の来訪の促進に必要な業務を効率的に行うことにより、国際観光の振興を図ることを目的とする。
独立行政法人水資源機構	水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的とする。
独立行政法人自動車事故対策機構	自動車の運行の安全の確保に関する事項を処理する者に対する指導、自動車事故による被害者に対しその身体的又は財産的被害の回復に資する支援等を行うことにより、自動車事故の発生防止に資するとともに、自動車損害賠償保障法による損害賠償の保障制度と相まって被害者の保護を増進することを目的とする。
独立行政法人空港周辺整備機構	大阪国際空港及び福岡空港の周辺地域において空港周辺整備計画を実施する等によりその地域における航空機の騒音により生ずる障害の防止及び軽減を図り、併せて生活環境の改善に資することを目的とする。
独立行政法人海上災害防止センター	海上防災のための措置を実施する業務を行うとともに、海上防災のための措置に必要な船舶、機械器具及び資材の保有、海上防災のための措置に関する訓練等の業務並びに海上災害の防止に関する国際協力の推進に資する業務を行うことにより、人の生命及び身体並びに財産の保護に資することを目的とする。

法人名	法人の主な目的
住宅金融公庫	国民大衆が健康で文化的な生活を営むに足る住宅の建設及び購入に必要な資金について、銀行その他一般の金融機関が融通することを困難とするものを融通し、又は銀行その他一般の金融機関による融通を支援するための貸付債権の譲受け若しくは貸付債権を担保とする債券等に係る債務の保証を行うことを目的とする。
独立行政法人都市再生機構	大都市及び地域社会の中心となる都市における、市街地の整備改善及び賃貸住宅の供給の支援に関する業務を行うことにより、都市機能の高度化及び居住環境の向上を通じてこれらの都市の再生を図るとともに、賃貸住宅等の管理等に関する業務を行うことにより、良好な居住環境を備えた賃貸住宅の安定的な確保を図り、もって都市の健全な発展と国民生活の安定向上に寄与することを目的とする。
独立行政法人奄美群島振興開発基金	振興開発計画に基づく事業に必要な資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融を補完し、又は奨励することを目的とする。
東日本高速道路株式会社	高速道路の新設、改築、維持、修繕その他の管理を効率的に行うこと等により、道路交通の円滑化を図り、もって国民経済の健全な発展と国民生活の向上に寄与することを目的とする。
中日本高速道路株式会社	
西日本高速道路株式会社	
首都高速道路株式会社	
阪神高速道路株式会社	
本州四国連絡高速道路株式会社	
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	高速道路に係る道路資産の保有並びに東日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社及び本州・四国連絡高速道路株式会社（以下「会社」と総称する。）に対する貸付け、継承債務その他の高速道路の新設、改築等に係る債務の早期の確実な返済等の業務を行うことにより、高速道路に係る国民負担の軽減を図るとともに、会社による高速道路に関する事業の円滑な実施を支援することを目的とする。

(注) 法人の名称は平成18年度末現在である。

財政資金の流れ



## 連結貸借対照表

国土交通省

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度		前会計年度	本会計年度
	(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)		(平成18年3月31日)	(平成19年3月31日)
<b>&lt;資産の部&gt;</b>			<b>&lt;負債の部&gt;</b>		
現金・預金	5,198,407	4,261,285	買掛金	9,644	11,839
受取手形	17,656	16,199	未払金	1,754,750	1,444,414
売掛金	17,539	21,786	支払備金	28,889	19,052
割賦債権	8,849,855	8,230,623	未払費用	684,145	570,830
有価証券	1,026,231	1,313,982	保管金等	408,826	305,446
たな卸資産	2,963,365	2,368,834	前受金	301,200	312,409
未収金	400,728	360,863	前受収益	7,264	3,888
未収収益	129,647	120,517	未経過保険料	15,683	14,279
前払金	4,775	10,321	賞与引当金	53,729	54,401
前払費用	32,154	28,460	債券	35,269,086	36,712,408
繰延税金資産	29,222	31,079	借入金	79,325,870	70,937,826
貸付金	51,058,990	46,625,129	退職給付引当金	1,422,448	1,457,662
その他の債権等	246,812	195,159	その他の引当金	2,787,216	2,511,147
破産更生債権等	1,092,488	1,111,645	繰延税金負債	17,345	17,408
貸倒引当金	△ 724,116	△ 816,766	他会計繰戻未済金	1,118,507	1,076,356
有形固定資産	201,882,903	203,609,822	その他の債務等	145,309	169,223
国有財産等 (公共用財産を除く)	24,460,853	24,428,989	<b>負債合計</b>	<b>123,349,918</b>	<b>115,618,594</b>
土地	12,573,152	12,495,816	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>		
立木竹	13,023	13,182	資産・負債差額	149,568,797	152,506,793
建物	4,496,121	4,439,594	( 他省庁等からの出資	1,635,356	1,693,917 )
工作物	4,059,531	4,040,351			
船舶	359,309	326,764			
航空機	28,887	26,379			
建設仮勘定	2,930,827	3,086,901			
公共用財産	175,875,234	177,719,626			
公共用財産用地	42,675,795	43,467,334			
公共用財産施設	126,396,077	127,123,047			
建設仮勘定	6,803,361	7,129,244			
物品等	1,546,814	1,461,205			
無形固定資産	552,400	553,679			
出資金	50,116	51,494			
繰延資産	884	1,383			
その他投資等	88,652	29,883			
<b>資産合計</b>	<b>272,918,715</b>	<b>268,125,387</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>272,918,715</b>	<b>268,125,387</b>

# 連結業務費用計算書

国土交通省

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自：平成17年4月 1日	自：平成18年4月 1日
	至：平成18年3月31日	至：平成19年3月31日
売上原価	1,839,679	1,324,012
人件費	631,409	617,823
賞与引当金繰入額	55,501	50,658
退職給付引当金繰入額	68,527	114,405
保障費等	6,074	3,866
自賠償再保険費等	68,236	27,202
附帯・受託事業費	76,995	74,877
空港等整備費	48,598	52,955
補助金等	4,224,374	3,730,645
委託費等	4,686	3,533
分担金	2,406	2,439
拠出金	300	340
交付金	110	110
補給金	937	460
給付金	99	68
一般会計への繰入	512	369
国有林野事業特別会計への繰入	21,312	9,656
国営土地改良事業特別会計への繰入	98,073	76,569
庁費等	274,977	313,219
その他の経費	1,618,337	1,288,624
減価償却費	4,284,963	4,226,162
貸倒引当金繰入額	129,412	150,836
その他の引当金繰入額	△ 64,707	31,578
支払利息	1,253,153	1,155,105
融資業務等による支払利息	1,861,285	1,591,069
資産処分損益	215,144	33,768
減損損失	—	60,828
本年度業務費用合計	16,720,404	14,941,190

# 連結資産・負債差額増減計算書

国土交通省

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自：平成17年4月 1日	自：平成18年4月 1日
	至：平成18年3月31日	至：平成19年3月31日
I 前年度末資産・負債差額	147,018,611	149,568,797
II 本年度業務費用合計	△ 16,720,404	△ 14,941,190
III 財源	17,748,569	16,403,605
主管の財源	35,376	47,735
配賦財源	7,617,448	6,688,233
自己収入	1,425,551	1,446,802
目的税等収入	740,800	739,300
他会計からの受入	88,987	72,843
独立行政法人等収入	7,840,405	7,408,690
IV 無償所管換等	2,057,188	1,553,084
V 資産評価差額	△ 652,137	2,760
VI その他の資産・負債差額の増減	116,968	△ 80,264
新規連結による増減	6,055,484	7,412
連結除外による増減	△ 5,990,664	—
その他の資産・負債差額の増減	52,148	△ 87,676
VII 本年度末資産・負債差額	149,568,797	152,506,793

# 連結区分別収支計算書

国土交通省

(単位：百万円)

	前会計年度	本会計年度
	自：平成17年4月 1日 至：平成18年3月31日	自：平成18年4月 1日 至：平成19年3月31日
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	37,145	49,394
配賦財源	7,617,951	6,688,233
自己収入	1,423,872	1,444,925
目的税等収入	740,800	739,300
他会計からの受入	182,863	181,598
独立行政法人等収入	15,531,326	12,656,306
有価証券売却収入	183,306	783,003
固定資産売却収入	99,721	93,643
貸付金の回収による収入	1,405,485	4,884,943
その他の投資収入	65,832	41,678
前年度剰余金等受入	3,536,921	4,711,084
新規連結による現金預金増減額	73,607	38,975
資金からの受入(予算上措置)	206,974	92,570
財源合計	31,105,809	32,405,659
2 業務支出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
売上原価支出	△ 288,259	△ 523,871
人件費支出	△ 722,398	△ 715,865
保障費等支出	△ 5,453	△ 5,247
自賠償再保険費等支出	△ 92,654	△ 35,145
附帯・受託事業支出	△ 76,995	△ 74,877
空港等整備費支出	△ 60,647	△ 77,315
補助金等支出	△ 4,302,466	△ 3,756,806
委託費等支出	△ 1,872	△ 3,518
分担金支出	△ 2,227	△ 2,280
抛出金支出	△ 300	△ 340
交付金支出	△ 110	△ 110
補給金支出	△ 937	△ 460
給付金支出	△ 99	△ 68
一般会計への繰入	△ 516	△ 542
産業投資特別会計への繰入	△ 443,423	△ 88,539
国有林野事業特別会計への繰入	△ 21,312	△ 9,656
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 98,073	△ 76,569
貸付けによる支出	△ 1,315,885	△ 4,719,002
融資業務等による貸付支出	△ 1,740,498	△ 1,258,202
出資による支出	△ 465	-
有価証券の取得による支出	△ 824,065	△ 1,097,219
借入金の返済による支出	△ 6,746,849	△ 6,635,212
債券の償還による支出	△ 550,945	△ 703,077
利息の支払額	△ 1,999,889	△ 1,694,095
庁費等の支出	△ 303,435	△ 347,659
その他の支出	△ 1,068,774	△ 977,783
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 20,668,557	△ 22,803,468



(2) 施設整備支出		
道路整備支出	△ 1,808,105	△ 2,062,725
治水施設整備支出	△ 571,371	△ 632,801
多目的ダム建設支出	△ 164,362	△ 177,182
港湾施設整備支出	△ 119,559	△ 206,352
土地に係る支出	△ 20,441	△ 16,666
建物等に係る支出	△ 289,127	△ 163,089
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 1,085,857	△ 474,698
施設整備支出合計	△ 4,058,826	△ 3,733,517
業務支出合計	△ 24,727,384	△ 26,536,986
日本道路公団の業務活動によるキャッシュ・フロー	577,850	—
東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	141,977	440,229
中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	158,987	258,300
西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	129,230	405,364
首都高速道路公団の業務活動によるキャッシュ・フロー	45,001	—
首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	180	107,371
阪神高速道路公団の業務活動によるキャッシュ・フロー	16,838	—
阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	39,981	107,105
本州四国連絡橋公団の業務活動によるキャッシュ・フロー	11,249	—
本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	28,765	60,270
成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	68,309	62,132
関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー	53,564	53,337
業務収支	7,650,362	7,362,783
II 財務収支		
借入による収入	6,205,572	2,701,113
借入金の返済による支出	△ 7,760,947	△ 4,580,816
利息の支払額	△ 974,691	△ 1,208,735
他省庁からの出資による収入	45,300	300
地方公共団体からの出資による収入	—	56,019
民間出えん金等による収入	19,769	7,119
債券の発行による収入	3,644,574	3,654,857
債券の償還による支出	△ 4,017,192	△ 4,008,507
リース債務の返済による支出	△ 617	△ 562
その他の財務収支	△ 65,263	△ 81,993
財務収支	△ 2,903,496	△ 3,461,206
本年度収支	4,746,866	3,901,577
資金への繰入(決算処理)	△ 470	△ 835
翌年度歳入繰入	4,746,395	3,900,741
収支に関する換算差額	6	34
資金本年度末残高	451,070	359,335
その他歳計外現金・預金本年度末残高	935	1,173
本年度末現金・預金残高	5,198,407	4,261,285

注記事項

1. 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数 (注)
独立行政法人土木研究所	35,787	99.78%	—
独立行政法人交通安全環境研究所	22,624	100.00%	—
独立行政法人航空大学校	49,696	100.00%	—
独立行政法人電子航法研究所	4,258	100.00%	—
独立行政法人建築研究所	20,384	100.00%	—
独立行政法人海上技術安全研究所	38,352	100.00%	—
独立行政法人港湾空港技術研究所	14,052	100.00%	—
独立行政法人航海訓練所	5,007	100.00%	—
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	30,801	37.29%	1
独立行政法人国際観光振興機構	1,397	100.00%	—
独立行政法人水資源機構	9,060	100.00%	—
独立行政法人海上災害防止センター	327	67.29%	—
住宅金融公庫	154,200	60.78%	—
独立行政法人都市再生機構	853,200	93.10%	16 (15)
独立行政法人奄美群島振興開発基金	2,401	16.64%	—
独立行政法人海技教育機構	14,577	100.00%	—
独立行政法人自動車事故対策機構	13,081	99.30%	—
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構	3,488,539	75.89%	—
東日本高速道路株式会社	105,000	100.00%	11
中日本高速道路株式会社	130,000	100.00%	3
西日本高速道路株式会社	95,000	100.00%	16
首都高速道路株式会社	13,499	50.00%	4
阪神高速道路株式会社	9,999	50.00%	2
本州四国連絡高速道路株式会社	5,330	66.63%	2
自動車検査独立行政法人	12,030	100.00%	—
成田国際空港株式会社	152,000	100.00%	21 (2)
関西国際空港株式会社	478,400	58.99%	7
独立行政法人空港周辺整備機構	1,050	75.00%	—

(注) 子会社数の欄の( )内には、連結対象から除外した子会社の数を内数で記載している。

2. 独立行政法人等の子会社のうち連結対象から除外したもの

独立行政法人等の子会社のうち、以下の子会社については連結対象から除外している。

独立行政法人等の名称	連結対象から除外した子会社	除外した理由
独立行政法人都市再生機構	日本総合住生活株式会社 株式会社関西都市居住サービス 株式会社中部新都市サービス 那覇新都心株式会社 株式会社 UR リンケージ 株式会社 UR サポート 株式会社中部都市整備センター 株式会社九州都市整備センター 株式会社 UR コムシステム 株式会社 TCS 株式会社 KN コーポレーション 株式会社西日本住宅サービス 株式会社東京エスケー 株式会社大阪エスケー 株式会社 LC 総合サービス	連結対象から除外した子会社は、その資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金からみても財政状態等に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結対象から除外している。
成田国際空港株式会社	ネイテック防災株式会社 NAA 成田空港セコム株式会社	

3. 出納整理期間における現金の受払の修正の内容

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したものとして修正を行っている。

4. 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した、連結対象法人の特有の会計処理については、修正して作成している。

(1) 運営費交付金、補助金等

連結対象法人において負債に計上されている運営費交付金債務、預り施設費、預り補助金等、預り寄付金及び資産見返運営費交付金、資産見返補助金等は、財源等への振替処理を行っている。

(2) 法令に基づく引当金等

法令に基づく引当金等のうち負債性が認められない引当金等については、取り崩しを行っている。

(3) 退職給付引当金及び賞与引当金

独立行政法人会計基準に基づき引当外とされている退職給付引当金及び賞与引当金については、所要額を計上している。

(4) 損益外減価償却累計額等

独立行政法人会計基準に基づき資本剰余金の減少として計上されている損益外減価償却累計額等は、業務費用等への振替処理を行っている。

5. その他会計処理の重要な相違等

(1) 有形固定資産の減価償却方法

国の会計においては、国有財産（公共用財産を除く）について定率法、公共用財産及び物品について定額法を採用しているが、連結対象法人においては、定額法等を採用している。

(2) 建設中の金利の資産原価算入

連結対象法人の一部では、事業用の償却資産等に係る建設期間中の金利を資産原価に算入している。

(3) 退職給付引当金の計上方法

国の会計においては、職員の退職金の支払に備えるため期末自己都合要支給額を計上しているが、連結対象法人では、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

消費税の会計処理は、国の会計及び連結対象法人は税込方式を採用している。

ただし、連結対象法人のうち、独立行政法人水資源機構、独立行政法人海上技術安全研究所、独立行政法人都市再生機構、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構、東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社については税抜方式を採用している。

(5) 間接法でキャッシュ・フロー計算書を作成している連結対象法人の表示方法

東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、首都高速道路株式会社、阪神高速道路株式会社、本州四国連絡高速道路株式会社、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社は、間接法でキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、「業務活動によるキャッシュ・フロー」の金額を「業務支出合計」と「業務収支」の間に表示している。

6. 各財務書類における表示科目の内容等

(1) 連結貸借対照表における表示科目

- ・「現金・預金」には、国土交通省の会計の決算剰余金及び歳計外現金、連結対象法人が保有する現金・預金を計上している。
- ・「受取手形」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等が保有する受取手形を計上している。
- ・「売掛金」には、主として、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社の着陸料収入等の営業取引によって生じた債権を計上している。
- ・「割賦債権」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の鉄道施設譲渡に係る割賦債権、独立行政法人水資源機構及び独立行政法人都市再生機構の業務活動から生じた割賦債権を計上している。

- ・「有価証券」には、国土交通省が保有する東京地下鉄株式会社株式、連結対象法人が保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主として、国土交通省が保有する航空保安用品及び売却を前提として保有する国有財産、独立行政法人都市再生機構が保有する販売用不動産等を計上している。
- ・「未収金」には、国土交通省の保険会社等に対する未収賦課金等、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構における道路利用料金に係る未収金等を計上している。
- ・「未収収益」には、主として、貸付金等に係る未収利息を計上している。
- ・「前払金」には、連結対象法人の前払金を計上している。
- ・「前払費用」には、自賠償保険等に係る未経過保険料等、連結対象法人の前払費用を計上している。
- ・「繰延税金資産」には、連結対象法人における繰延税金資産を計上している。
- ・「貸付金」には、国土交通省の地方公共団体等に対する貸付金、住宅金融公庫の貸付金を計上している。
- ・「その他の債権等」には、独立掲記した勘定科目以外に発生した会計年度末の債権額を計上している。
- ・「破産更生債権等」には、経営破たん又は実質的に経営破たんに陥っている債務者に対する債権を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「土地」には、国土交通省が保有する中央合同庁舎（東京都千代田区）等に係る土地、独立行政法人都市再生機構が保有する土地等を計上している。
- ・「立木竹」には、主として、国土交通省が保有する中央合同庁舎（東京都千代田区）に係る樹木等を計上している。
- ・「建物」には、国土交通省が保有する中央合同庁舎（東京都千代田区）、公務員宿舎等、独立行政法人都市再生機構が保有する建物等を計上している。
- ・「工作物」には、国土交通省が保有する中央合同庁舎（東京都千代田区）に係る門等、連結対象法人が保有する構築物等を計上している。
- ・「船舶」には、国土交通省が保有する巡視船等、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が保有する共有船舶等を計上している。
- ・「航空機」には、主として、国土交通省が保有する飛行機等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（国有財産等）には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産用地」には、国土交通省における道路、治水、海岸、港湾に係る土地、連結対象法人が保有する道路用地等を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、国土交通省における道路施設、治水施設、海岸施設、港湾施設、連結対象法人が保有するダム施設、道路施設等を計上している。
- ・「建設仮勘定」（公共用財産）には、会計年度末に未完成の公共用財産の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、国土交通省における取得価格又は見積価格が 50 万円以上の重要物品、連結対象法人が保有する機械装置、備品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、特許権、電話加入権、ソフトウェア等を計上している。
- ・「出資金」には、国土交通省の中部国際空港株式会社に対する出資金、連結対象法人が保有する投資有価証券等を計上している。
- ・「繰延資産」には、東日本高速道路株式会社における社債発行費等を計上している。
- ・「その他投資等」には、独立掲記した勘定科目以外に発生した会計年度末の投資等を計上している。
- ・「買掛金」には、主として、成田国際空港株式会社及び関西国際空港株式会社における業務活動から発生した債務を計上している。
- ・「未払金」には、主として、国土交通省における地方公共団体に対する補助率差額等、連結対象法人における未払金を計上している。

- ・「支払備金」には、国土交通省における自動車損害賠償責任再保険契約に基づく支払義務のうち保険金として支出されていないもの等、住宅金融公庫における支払備金を計上している。
- ・「未払費用」には、主として、住宅金融公庫等における借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、国土交通省における会計年度末における契約保証金に係る受入残高、独立行政法人都市再生機構における受入保証金等を計上している。
- ・「前受金」には、国土交通省における受託及び附帯工事収納済繰越額、連結対象法人における前受金を計上している。
- ・「前受収益」には、国土交通省における自動車損害賠償責任再保険料に係る保険料及び賦課金のうち未経過相当額、連結対象法人における前受収益を計上している。
- ・「未経過保険料」には、住宅金融公庫における未経過保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、国土交通省において翌会計年度の6月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分、連結対象法人の翌会計年度に支給される賞与の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「債券」には、連結対象法人が発行した債券の未償還残高を計上している。
- ・「借入金」には、国土交通省における財政融資資金等からの借入残高、連結対象法人における借入残高を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、国土交通省における退職手当（退職一時金）、整理資源（昭和34年10月以前の恩給公務員期間に係る給付）、国家公務員災害補償年金（国家公務員災害補償法に基づく補償のうち職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金）に係る退職給付のうち会計年度末に発生していると認められる額、連結対象法人における役職員の退職給付引当金の会計年度末残高を計上している。
- ・「その他の引当金」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における共済年金追加費用引当金等を計上している。
- ・「繰延税金負債」には、連結対象法人の繰延税金負債を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、産業投資特別会計からの繰入金の会計年度末における繰戻未済額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、独立掲記した勘定科目以外に発生した当会計年度末の債務額を計上している。
- ・「資産・負債差額」には、本会計年度末の資産と負債との差額を計上している。
- ・「他会計等からの出資」には、他省庁、地方公共団体、金融機関等の連結対象法人に対する出資額の合計額を記載している。

## (2) 連結業務費用計算書における表示科目

- ・「売上原価」には、主として、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構で発生した鉄道施設の割賦譲渡に係る売上原価を計上している。
- ・「人件費」には、国土交通省における職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等、連結対象法人の役職員に係る給与手当、法定福利費等を計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、国土交通省において翌会計年度の6月に支給される賞与（期末手当、勤勉手当）の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分、連結対象法人の翌会計年度に支給される賞与の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、本会計年度に発生した退職給付に係る費用の増加額を計上している。
- ・「保障費等」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障費等を計上している。
- ・「自賠償再保険費等」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険金等を計上している。
- ・「附帯・受託事業費」には、国が施行する道路、治水又は港湾の工事に伴い必要となる附帯工事及び地方公共団体等からの委託により実施する道路、治水又は港湾の工事等に要した額を計上している。
- ・「空港等整備費」には、空港等整備に係る本会計年度に発生した費用を計上している。

- ・「補助金等」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費等を計上している。
- ・「分担金」には、国際民間航空機構等に対する分担金を計上している。
- ・「拠出金」には、世界気象機関、政府開発援助世界気象機関等に対する拠出金を計上している。
- ・「交付金」には、明日香村歴史的風土創造的活用事業に係る交付金を計上している。
- ・「補給金」には、民間都市開発推進機構等に対する補給金を計上している。
- ・「給付金」には、船員離職者職業転換等給付金等を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入れ及び納付に関する法律第1条に基づく繰入額等を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、特別会計に関する法律（平成19年法律第23号。以下「法」という。）附則第66条第8号の規定による廃止前の国有林野事業特別会計法（昭和22年法律第38号。以下「旧国有林野事業特別会計法」という。）第8条の4第1項で規定する治山事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、法附則第66条第18号の規定による廃止前の国営土地改良事業特別会計法（昭和32年法律第71号。以下「旧国営土地改良事業特別会計法」という。）第5条第1項で規定する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、物件費及び施設費のうち資産計上されない額を計上している。
- ・「その他の経費」には、独立掲記した勘定科目以外に当会計年度に発生した費用の合計額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産、無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額の増加額を計上している。
- ・「その他の引当金繰入額」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における共済年金追加費用引当金の繰入額等を計上している。
- ・「支払利息」には、国土交通省における国債整理基金特別会計に対する借入金利子等、連結対象法人における支払利息を計上している。
- ・「融資業務等による支払利息」には、住宅金融公庫の融資業務等における支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の処分等により発生した損益を計上している。
- ・「減損損失」には、連結対象法人における固定資産に係る減損損失を計上している。

### (3) 連結資産・負債差額増減計算書における表示科目

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、本会計年度に発生した業務費用合計額を計上している。
- ・「主管の財源」には、国土交通省における海岸整備等に係る公共事業費負担金収入等を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出決算上の支出済歳出額と主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、国土交通省における地方公共団体工事費負担金収入、空港使用料収入等を計上している。
- ・「目的税等収入」には、道路整備費の財源等の特例に関する法律第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額の4分の1に相当する額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、本会計年度における他会計からの財源の受入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人の収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、国有財産の無償所管換額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、主として、国土交通省における政府出資等の国有財産の台帳価格の改定に係る評価差額を計上している。

- ・「新規連結による増減」には、新規の連結対象法人又は連結対象法人の子会社を新たに連結したことにより生じた資産・負債差額を計上している。
- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、連結対象法人のその他事由により生じた資産・負債差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の資産・負債差額を計上している。

#### (4) 連結区分別収支計算書における表示科目

- ・「主管の収納済歳入額」には、国土交通省主管の収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、所管の歳出決算上の支出済歳出額と主管の歳入決算上の収納済歳入額の差額を計上している。
- ・「自己収入」には、国土交通省における地方公共団体工事費負担金収入、空港使用料収入等を計上している。
- ・「目的税等収入」には、道路整備費の財源等の特例に関する法律第5条第2項に規定する揮発油税収入見込額の4分の1に相当する額を計上している。
- ・「他会計からの受入」には、国土交通省における日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法の規定による産業投資特別会計からの受入額を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、連結対象法人における収入額を計上している。
- ・「有価証券売却収入」には、連結対象法人における有価証券の売却による収入額を計上している。
- ・「固定資産売却収入」には、固定資産売却による収入額を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、国土交通省及び連結対象法人における貸付金の回収による収入額を計上している。
- ・「その他の投資収入」には、連結対象法人におけるその他の投資収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、国土交通省における前会計年度の決算上の剰余金、連結対象法人における前年度末の資金残高を計上している。
- ・「新規連結による現金預金増減額」には、新規の連結対象法人又は連結対象法人の子会社を新たに連結したことによる現金預金の増減額を計上している。
- ・「資金からの受入（予算上措置）」には、財政法第44条の資金（「積立金」）からの受入額を計上している。
- ・「売上原価支出」には、連結対象法人における売上原価に係る取引から生じた支出額等を計上している。
- ・「人件費支出」には、国土交通省における職員の給与手当、国家公務員共済組合負担金等、連結対象法人の役職員に係る給与手当、法定福利費等を計上している。
- ・「保障費等支出」には、ひき逃げ事故や無保険事故に係る保障費等を計上している。
- ・「自賠責再保険費等支出」には、自動車損害賠償責任再保険に係る再保険金等を計上している。
- ・「附帯・受託事業支出」には、国が施行する道路、治水又は港湾の工事に伴い必要となる附帯工事、地方公共団体等からの委託により実施する道路、治水又は港湾の工事等に要した額を計上している。
- ・「空港等整備費支出」には、空港等整備に係る支出額を計上している。
- ・「補助金等支出」には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条第1項で規定する補助金等に係る支出額を計上している。
- ・「委託費等支出」には、補助金等に該当しない対価性のある委託費等に係る支出額を計上している。
- ・「分担金支出」には、国際民間航空機構等に対する分担金に係る支出額を計上している。
- ・「拠出金支出」には、世界気象機関、政府開発援助世界気象機関等に対する拠出金に係る支出額を計上している。
- ・「交付金支出」には、明日香村歴史的風土創造的活用事業交付金に係る支出額を計上している。
- ・「補給金支出」には、民間都市開発推進機構補給金等に係る支出額を計上している。



- ・「給付金支出」には、船員離職者職業転換等給付金等に係る支出額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計等からする一般会計への繰入れ及び納付に関する法律第1条に基づく繰入額等を計上している。
- ・「産業投資特別会計への繰入」には、貸付金の償還金等に相当する金額の産業投資特別会計への繰入額を計上している。
- ・「国有林野事業特別会計への繰入」には、旧国有林野事業特別会計法第8条の4第1項で規定する治山事業に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「国営土地改良事業特別会計への繰入」には、旧国営土地改良事業特別会計法第5条第1項で規定する国営総合農地防災事業等に要する経費の財源の繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、国土交通省における公益事業者等に対する貸付け等による支出額を計上している。
- ・「融資業務等による貸付支出」には、住宅金融公庫の融資業務等による貸付支出を計上している。
- ・「有価証券の取得による支出」には、連結対象法人における有価証券の取得による支出額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」（業務支出）には、住宅金融公庫における借入金の返済による支出額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」（業務支出）には、住宅金融公庫における債券の償還による支出額を計上している。
- ・「利息の支払額」（業務支出）には、主として、住宅金融公庫の借入金等に係る利息の支払額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、物件費及び施設費のうち資産計上を伴わない支出額を計上している。
- ・「その他の支出」には、独立掲記した勘定科目以外の本会計年度における支出額を計上している。
- ・「道路整備支出」には、国が施行する道路施設整備事業に要した額を計上している。
- ・「治水施設整備支出」には、国が施行する河川改修事業等に要した額を計上している。
- ・「多目的ダム建設支出」には、国が施行する多目的ダム建設事業等に要した額を計上している。
- ・「港湾施設整備支出」には、国が施行する港湾施設整備事業等に要した額を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、土地の取得に係る支出額を計上している。
- ・「建物等に係る支出」には、建物等の取得に係る支出額を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、連結対象法人における固定資産の取得に係る支出額を計上している。
- ・「東日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、東日本高速道路株式会社の業務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「中日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、中日本高速道路株式会社の業務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「西日本高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、西日本高速道路株式会社の業務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「首都高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、首都高速道路株式会社の業務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「阪神高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、阪神高速道路株式会社の業務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、本州四国連絡高速道路株式会社の業務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「成田国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、成田国際空港株式会社の業務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「関西国際空港株式会社の業務活動によるキャッシュ・フロー」には、関西国際空港株式会社の業務活動から生じた収入支出額を計上している。

- ・「借入による収入」には、国土交通省における財政融資資金等からの借入額、独立行政法人都市再生機構等における借入額を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、国土交通省における財政融資資金からの借入金の返済額、独立行政法人都市再生機構等における借入金の返済額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、国土交通省における財政融資資金からの借入金に係る利息の支払額、独立行政法人都市再生機構等における借入金に係る利息の支払額を計上している。
- ・「他省庁からの出資による収入」には、独立行政法人奄美群島振興開発基金における他省庁からの出資による収入額を計上している。
- ・「地方公共団体からの出資による収入」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び関西国際空港株式会社における地方公共団体からの出資による収入額を計上している。
- ・「民間出せん金による収入」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構における民間出せん金による収入額、成田国際空港株式会社の子会社及び関西国際空港株式会社における民間等からの出資による収入額を計上している。
- ・「債券の発行による収入」には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構等における債券の発行による収入額を計上している。
- ・「債券の償還による支出」には、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等における債券の償還による支出額を計上している。
- ・「リース債務の返済による支出」には、連結対象法人におけるリース債務の返済による支出額を計上している。
- ・「その他の財務収支」には、独立掲記されていない財務活動から生じた収入支出額を計上している。
- ・「資金への繰入（決算処理）」には、決算処理による資金への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、本年度決算上の剰余金の繰入額を計上している。
- ・「収支に関する換算差額」には、外貨の邦貨への換算に伴う差額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、積立金の現在高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、会計年度末における契約保証金等に係る受入残高を計上している。

## 7. その他連結財務書類の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

### (1) 単位未満の計数の切り捨て及び100万円未満の計数の表示等

- ・金額の単位は100万円単位とし、単位未満は切捨て処理を行っているため、合計は一致しないことがある。
- ・100万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

### (2) 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

- ・電話加入権（無形固定資産）について、前会計年度の計数を遡及修正した結果、前会計年度において、以下の修正を行っている。

#### 連結貸借対照表

無形固定資産が1,192百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。

#### 連結資産・負債差額増減計算書

資産評価差額が1,192百万円減少し、本年度末資産・負債差額が同額減少している。

- ・物品の計上方法について見直しを行った結果、前会計年度の計数の訂正が必要であることが判明したため、前会計年度の計数を以下のとおり修正している。

#### 連結貸借対照表

物品が48,376百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。

#### 連結業務費用計算書

庁費等が11,829百万円、減価償却費が10,806百万円、資産処分損益が108,510百万円それぞれ減少し、本年度業務費用合計が131,146百万円減少している。

連結資産・負債差額増減計算書

前年度末資産・負債差額が24,702百万円増加し、本年度業務費用合計（減算項目）が131,146百万円、無償所管換等が107,472百万円それぞれ減少し、本年度末資産・負債差額が48,376百万円増加している。

- ・ 公共用財産の計上方法について見直しを行った結果、前会計年度の計数の訂正が必要であることが判明したため、前会計年度の計数を以下のとおり修正している。

連結貸借対照表

公共用財産用地が382,465百万円、公共用財産施設が821,346百万円それぞれ減少し、資産・負債差額が1,203,811百万円減少している。

連結業務費用計算書

庁費等が8,022百万円、減価償却費が116,356百万円それぞれ増加し、本年度業務費用合計が124,378百万円増加している。

連結資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計（減算項目）が124,378百万円増加し、無償所管換等が1,079,433百万円減少し、本年度末資産・負債差額が1,203,811百万円減少している。

連結区分別収支計算書

庁費等の支出が8,022百万円、土地に係る支出が11百万円それぞれ増加し、建物等に係る支出が8,033百万円減少している。

- ・ 連結区分別収支計算書の自己収入に固定資産売却収入及び貸付金の回収による収入が含まれていることが判明した結果、前会計年度の計数を以下のとおり修正している。

連結区分別収支計算書

自己収入が217,939百万円減少し、固定資産売却収入が6,827百万円、貸付金の回収による収入が211,111百万円それぞれ増加している。

- ・ 施設整備費の会計処理について見直しを行った結果、前会計年度の計数の訂正が必要であることが判明したため、前会計年度の計数を以下のとおり修正している。

連結貸借対照表

建設仮勘定（公共用財産）が206,264百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。

連結業務費用計算書

港湾施設整備費が128,685百万円、エネルギー港湾施設工事費が6,494百万円、鉄鋼港湾施設整備費が210百万円、その他の経費が116百万円それぞれ減少し、附帯・受託事業費が76,995百万円、庁費等が1,562百万円それぞれ増加し、本年度業務費用合計が56,949百万円減少している。

連結資産・負債差額増減計算書

前年度末資産・負債差額が8,808百万円、本年度業務費用合計（減算項目）が56,949百万円それぞれ減少し、無償所管換等が158,123百万円増加し、本年度末資産・負債差額が206,264百万円増加している。

連結区分別収支計算書

附帯・受託事業支出が76,995百万円、庁費等の支出が1,562百万円、港湾施設整備支出（施設整備支出）が119,559百万円、建物等に係る支出が1百万円それぞれ増加し、港湾施設整備費支出（業務支出）が121,452百万円、エネルギー港湾施設工事費支出（業務支出）が6,839百万円、鉄鋼港湾施設整備費支出（業務支出）が210百万円、その他の支出が113百万円、道路整備支出が48,774百万円、治水施設整備支出が14,971百万円、多目的ダム建設支出が5,756百万円それぞれ減少している。

- ・ 人件費に退職給付引当金繰入額が含まれていることが判明した結果、前会計年度の計数を以下のとおり修正している。

連結業務費用計算書

人件費が 1,592 百万円減少し、退職給付引当金繰入額が同額増加している。

- ・ たな卸資産及び有形固定資産について、当会計年度に計上区分を整理した結果、前会計年度の計数の訂正が必要であることが判明したため、前会計年度の計数を以下のとおり修正している。

連結貸借対照表

たな卸資産が 70,794 百万円増加し、有形固定資産が 69,278 百万円減少し、資産・負債差額が 1,515 百万円増加している。

連結業務費用計算書

空港等整備費が 7,657 百万円、庁費等が 529 百万円、資産処分損益が 1,005 百万円それぞれ増加し、減価償却費が 3,825 百万円減少し、本年度業務費用合計が 5,366 百万円増加している。

連結資産・負債差額増減計算書

前年度末資産・負債差額が 6,213 百万円、本年度業務費用合計（減算項目）が 5,366 百万円、資産評価差額が 668 百万円それぞれ増加し、本年度末資産・負債差額が 1,515 百万円増加している。

連結区分別収支計算書

空港等整備費支出が 84 百万円、建物等に係る支出が 381 百万円それぞれ増加し、庁費等の支出が 465 百万円減少している。

- ・ ソフトウェア（無形固定資産）について、前会計年度の計数の訂正が必要であることが判明したため、前会計年度の計数を以下のとおり修正している。

連結貸借対照表

無形固定資産が 5,100 百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。

連結業務費用計算書

減価償却費が 161 百万円増加し、空港等整備費が 5,853 百万円、庁費等が 81 百万円それぞれ減少し、本年度業務費用合計が 5,774 百万円減少している。

連結資産・負債差額増減計算書

前年度末資産・負債差額が 673 百万円、本年度業務費用合計（減算項目）が 5,774 百万円それぞれ減少し、本年度末資産・負債差額が 5,100 百万円増加している。

- ・ たな卸資産に建設仮勘定（公共用財産）とすべきものが含まれていることが判明した結果、前会計年度の計数を以下のとおり修正を行っている。

連結貸借対照表

たな卸資産が 956,394 百万円減少し、建設仮勘定（公共用財産）が同額増加している。

- ・ 公共用財産用地又は公共用財産施設に土地、建物又は工作物とすべきものが含まれていることが判明した結果、前会計年度の計数を以下のとおり修正を行っている。

連結貸借対照表

公共用財産用地が 84,204 百万円、公共用財産施設が 120,168 百万円それぞれ減少し、土地が 84,204 百万円、建物が 15,961 百万円、工作物が 104,206 百万円それぞれ増加している。

- ・ 出資による支出に新規連結による現金預金増減額が含まれていることが判明した結果、前会計年度の計数を以下のとおり修正を行っている。

連結区分別収支計算書

出資による支出が 65 百万円減少し、新規連結による現金預金増減額が同額増加している。

- ・ その他の経費に人件費、賞与引当金繰入額、退職給付引当金繰入額及び減価償却費が含まれていることが判明した結果、前会計年度の計数を以下のとおり修正している。

連結業務費用計算書

人件費が 11,073 百万円、賞与引当金繰入額が 607 百万円、退職給付引当金繰入額が 87 百万円、減価償却費が 266 百万円それぞれ増加し、その他の経費が 12,034 百万円減少している。

- ・ 連結貸借対照表の他会計等からの出資について、前会計年度の計数を 1,635,351 百万円から 1,635,356 百万円に修正している。

# 附属明細書

○資産及び負債の明細

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 交通安全 環境研究所	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 電子航法研究所	独立行政法人 建築研究所
<資産の部>						
現金・預金	1,738,348	3,114	1,579	551	577	511
受取手形	—	—	—	—	—	—
売掛金	—	—	—	—	—	—
割賦債権	—	—	—	—	—	—
有価証券	6,730	—	—	—	—	—
たな卸資産	139,037	—	15	112	27	—
未収金	62,247	48	157	0	9	41
未収収益	451	—	—	—	—	—
前払金	—	0	0	—	0	—
前払費用	171	1	1	—	1	4
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—
貸付金	2,556,992	—	—	—	—	—
その他の債権等	—	0	0	—	1	—
破産更生債権等	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 32,073	—	—	—	—	—
有形固定資産	135,290,953	34,685	23,794	4,729	4,769	15,793
国有財産等（公共用財産を除く）	3,432,857	28,627	21,085	4,628	3,962	13,497
土地	1,834,401	20,626	16,384	3,046	3,082	7,008
立木竹	13,182	—	—	—	0	—
建物	427,757	7,233	3,935	1,289	819	6,088
工作物	901,591	767	656	285	39	385
船舶	125,781	—	—	—	—	—
航空機	26,372	—	—	2	5	—
建設仮勘定	103,770	—	109	5	16	14
公共用財産	131,522,898	—	—	—	—	—
公共用財産用地	35,351,623	—	—	—	—	—
公共用財産施設	95,817,858	—	—	—	—	—
建設仮勘定	353,416	—	—	—	—	—
物品等	335,198	6,058	2,709	101	806	2,295
無形固定資産	46,008	91	0	7	11	1
出資金	7,215,418	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—
その他投資等	—	0	0	0	0	0
資産合計	147,024,285	37,940	25,549	5,401	5,398	16,351
<負債の部>						
買掛金	—	—	—	—	—	—
未払金	65,043	2,832	1,537	415	450	484
支払備金	15,451	—	—	—	—	—
未払費用	3,624	119	16	—	5	27
保管金等	1,173	48	6	10	2	9
前受金	10,651	—	65	0	27	1
前受収益	2,351	—	—	—	—	—
未経過保険料	—	—	—	—	—	—
賞与引当金	35,472	226	64	75	—	70
債券	—	—	—	—	—	—
借入金	952,546	—	—	—	—	—
退職給付引当金	959,512	1,742	926	—	709	836
その他の引当金	—	—	25	—	49	—
繰延税金負債	—	—	—	—	—	—
他会計繰戻未済金	1,076,356	—	—	—	—	—
その他の債務等	183,510	32	104	50	10	—
負債合計	3,305,693	5,001	2,748	552	1,254	1,430
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	143,718,592	32,939	22,801	4,849	4,144	14,921

# 附属明細書

## ○資産及び負債の明細

	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	独立行政法人 国際観光振興機構	独立行政法人 水資源機構
<資産の部>						
現金・預金	814	1,169	831	185,357	1,010	37,457
受取手形	-	-	-	16,126	-	-
売掛金	-	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	-	6,636,077	-	848,261
有価証券	-	-	-	1,113,881	200	11,426
たな卸資産	12	-	226	358,653	-	1,568
未収金	159	156	6	108,532	75	197
未収収益	0	-	0	2,773	0	1,471
前払金	-	-	-	-	15	-
前払費用	-	-	36	0	6	15,850
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	187,851	-	-
その他の債権等	192	2	0	5,609	7	7
破産更生債権等	-	-	-	16,053	-	-
貸倒引当金	-	-	-	△ 17,222	-	-
有形固定資産	34,380	12,647	6,855	4,286,098	85	3,664,776
国有財産等（公共用財産を除く）	33,306	11,097	6,644	4,217,243	40	12,130
土地	29,630	6,170	249	463,729	-	6,969
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	1,636	4,770	25	66,080	-	5,022
工作物	1,947	51	190	2,061,121	40	72
船舶	-	-	6,052	194,020	-	64
航空機	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	92	105	126	1,432,292	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-	3,558,936
公共用財産用地	-	-	-	-	-	132,871
公共用財産施設	-	-	-	-	-	2,465,110
建設仮勘定	-	-	-	-	-	960,953
物品等	1,073	1,550	211	68,854	44	93,710
無形固定資産	0	0	25	155,947	18	5,035
出資金	-	-	-	537	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
その他投資等	-	0	-	1,095	147	403
資産合計	35,559	13,977	7,984	13,057,373	1,567	4,586,458
<負債の部>						
買掛金	-	-	-	-	-	-
未払金	923	1,202	632	40,626	120	15,485
支払備金	-	-	-	-	-	-
未払費用	19	35	-	18,671	0	2,900
保管金等	23	14	21	-	5	970
前受金	161	-	-	92,474	-	50,212
前受収益	-	-	-	27	-	-
未経過保険料	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	450	76	289	1,321	50	923
債券	-	-	-	1,243,585	-	185,965
借入金	-	-	-	4,310,710	-	859,947
退職給付引当金	2,745	978	3,822	66,818	851	32,448
その他の引当金	-	-	-	2,428,902	-	-
繰延税金負債	-	-	-	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	-	77	586	16,805	-	15
負債合計	4,323	2,384	5,352	8,219,943	1,028	1,148,870
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	31,236	11,592	2,632	4,837,430	538	3,437,587

# 附属明細書

## ○資産及び負債の明細

	独立行政法人 海上災害 防止センター	住宅金融公庫	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 奄美群島 振興開発基金	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 自動車事故 対策機構
<資産の部>						
現金・預金	885	1,665,300	49,011	1,058	709	2,823
受取手形	-	-	-	-	-	-
売掛金	99	-	-	-	-	-
割賦債権	-	-	746,284	-	-	-
有価証券	3,064	152,442	950	1,282	-	7,768
たな卸資産	108	-	1,855,621	-	2	0
未収金	0	-	31,126	-	5	434
未収収益	18	114,897	758	23	-	5
前払金	-	-	6,297	23	-	-
前払費用	9	-	140	0	4	13
繰延税金資産	-	-	1,511	-	-	-
貸付金	-	44,624,085	14,474	10,775	-	14,022
その他の債権等	-	33,627	75,945	8,920	2	-
破産更生債権等	-	1,056,008	35,782	3,412	-	388
貸倒引当金	-	△ 714,382	△ 42,944	△ 4,364	-	△ 2,590
有形固定資産	2,054	17,775	13,288,877	89	12,827	13,758
国有財産等（公共用財産を除く）	1,556	17,461	13,286,331	86	12,415	9,959
土地	-	6,556	8,878,732	65	6,707	3,549
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	610	10,905	3,420,379	20	5,072	6,218
工作物	382	-	302,301	-	355	191
船舶	563	-	-	-	280	-
航空機	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	684,918	-	-	-
公共用財産	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品等	497	313	2,546	2	412	3,799
無形固定資産	1	-	64,404	0	62	2
出資金	-	-	5,775	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-
その他投資等	12	182,364	14,422	0	0	373
資産合計	6,256	47,132,121	16,148,439	21,222	13,614	37,000
<負債の部>						
買掛金	32	-	-	-	-	-
未払金	15	174,068	298,998	-	294	173
支払備金	-	3,601	-	-	-	-
未払費用	2	331,021	57,835	4	26	-
保管金等	1	1,220	265,798	-	27	29
前受金	29	-	115,762	3	5	-
前受収益	-	-	36	358	-	-
未経過保険料	-	14,279	-	-	-	-
賞与引当金	25	696	3,124	11	135	262
債券	-	7,533,661	1,938,623	-	-	-
借入金	63	39,420,708	12,834,710	1,678	-	17,396
退職給付引当金	86	24,080	103,450	161	1,812	2,600
その他の引当金	67	-	25,809	550	-	-
繰延税金負債	-	-	17,287	-	-	-
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	-	32,470	3,729	8,939	90	372
負債合計	325	47,535,808	15,665,167	11,707	2,393	20,834
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	5,931	△ 403,687	483,272	9,515	11,220	16,165



附属明細書

○資産及び負債の明細

	独立行政法人 日本高速道路保有 ・債務返済機構	東日本高速道路 株式会社	中日本高速道路 株式会社	西日本高速道路 株式会社	首都高速道路 株式会社	阪神高速道路 株式会社
<資産の部>						
現金・預金	146,202	54,567	131,289	43,560	51,503	34,036
受取手形	—	—	—	—	—	—
売掛金	—	—	—	—	—	—
割賦債権	—	—	—	—	—	—
有価証券	5,965	44,296	—	—	—	—
たな卸資産	2,277	1,917	2,997	—	360	100
未収金	205,895	59,609	2,468	56,256	24,442	16,736
未収収益	367	—	—	—	1	—
前払金	234	388	449	1,328	342	—
前払費用	0	3,848	3,157	4,171	144	35
繰延税金資産	—	1,658	2,486	—	195	110
貸付金	88,983	—	30,105	56,247	259	—
その他の債権等	17	22,369	17,357	18,835	23,358	11,975
破産更生債権等	—	—	—	—	—	—
貸倒引当金	△ 63	△ 885	△ 572	△ 1,051	△ 167	△ 45
有形固定資産	41,724,570	485,040	797,511	422,471	401,395	165,037
国有財産等（公共用財産を除く）	—	141,163	167,741	141,578	35,421	24,749
土地	—	86,509	115,068	85,595	8,629	5,634
立木竹	—	—	—	—	—	—
建物	—	22,265	27,104	23,988	10,380	4,773
工作物	—	30,020	20,949	28,898	15,960	13,316
船舶	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	2,367	4,619	3,096	451	1,025
公共用財産	41,127,900	277,082	582,997	217,272	341,591	119,225
公共用財産用地	7,998,707	—	—	—	—	—
公共用財産施設	28,854,401	—	—	—	—	—
建設仮勘定	4,274,791	277,082	582,997	217,272	341,591	119,225
物品等	596,669	66,795	46,772	63,621	24,381	21,062
無形固定資産	251,689	4,651	5,513	4,551	1,962	3,452
出資金	—	10,153	325	948	0	4
繰延資産	—	348	568	363	10	—
その他投資等	8,675	3,324	1,682	5,679	894	337
資産合計	42,434,816	691,288	995,340	613,363	504,704	231,781
<負債の部>						
買掛金	—	—	—	—	—	—
未払金	580,040	111,722	109,722	130,203	47,832	30,774
支払備金	—	—	—	—	—	—
未払費用	126,160	3,448	5,260	4,369	910	546
保管金等	—	1,338	3,119	3,646	1,336	97
前受金	156	11,298	11,515	11,607	4,229	3,051
前受収益	—	1	645	0	448	—
未経過保険料	—	—	—	—	—	—
賞与引当金	70	2,183	1,568	2,671	871	911
債券	23,974,229	164,657	264,289	144,620	47,021	23,792
借入金	11,566,279	177,405	361,820	84,620	313,947	115,235
退職給付引当金	10	57,681	48,335	60,104	30,047	17,508
その他の引当金	—	10,111	9,026	9,404	98	3,924
繰延税金負債	—	—	—	—	—	81
他会計繰戻未済金	—	—	—	—	—	—
その他の債務等	—	25,024	19,413	30,109	29,770	12,958
負債合計	36,246,948	564,874	834,716	481,357	476,515	208,883
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	6,187,867	126,414	160,623	132,005	28,188	22,897

附属明細書

○資産及び負債の明細

	本州四国連絡 高速道路 株式会社	自動車検査 独立行政法人	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備機構	連結対象法人合計
<資産の部>						
現金・預金	10,040	3,232	30,151	62,867	2,721	2,522,937
受取手形	-	-	73	-	-	16,199
売掛金	-	-	15,885	5,832	-	21,818
割賦債権	-	-	-	-	-	8,230,623
有価証券	599	-	981	-	2,287	1,345,145
たな卸資産	-	-	4,515	1,379	69	2,229,968
未収金	6,195	11	1,664	286	30	514,550
未収収益	6	-	4	52	1	120,381
前払金	7	-	119	-	1,698	10,907
前払費用	11	-	581	237	29	28,289
繰延税金資産	-	-	25,116	-	-	31,079
貸付金	567	-	71	-	-	45,027,445
その他の債権等	107	17	620	5,297	-	224,275
破産更生債権等	-	-	-	-	-	1,111,645
貸倒引当金	△ 33	-	△ 9	△ 359	-	△ 784,692
有形固定資産	25,481	22,074	904,399	1,973,171	4,115	68,349,269
国有財産等（公共用財産を除く）	16,919	13,841	824,976	1,945,596	4,069	20,996,133
土地	9,843	366	267,537	629,701	21	10,661,415
立木竹	-	-	-	-	-	0
建物	4,584	13,270	156,815	204,802	3,745	4,011,837
工作物	2,404	163	376,133	281,820	302	3,138,759
船舶	-	-	0	0	-	200,982
航空機	-	-	-	-	-	7
建設仮勘定	87	41	24,490	829,272	-	2,983,131
公共用財産	2,121	-	-	-	-	46,227,128
公共用財産用地	-	-	-	-	-	8,131,578
公共用財産施設	-	-	-	-	-	31,319,512
建設仮勘定	2,121	-	-	-	-	6,776,036
物品等	6,440	8,232	79,422	27,574	45	1,126,007
無形固定資産	614	5	6,148	3,452	18	507,670
出資金	690	-	1	-	-	18,436
繰延資産	-	-	-	92	-	1,383
その他投資等	386	93	-	452	13	220,360
資産合計	44,676	25,433	990,324	2,052,762	10,986	129,747,695
<負債の部>						
買掛金	-	-	7,425	4,381	-	11,839
未払金	10,029	1,664	13,282	10,888	1,084	1,585,505
支払備金	-	-	-	-	-	3,601
未払費用	271	11	6,970	8,616	1	567,256
保管金等	573	13	14,413	11,544	809	305,081
前受金	164	-	1,883	1,312	1,790	305,754
前受収益	-	-	18	-	-	1,536
未経過保険料	-	-	-	-	-	14,279
賞与引当金	13	419	1,793	556	63	18,929
債券	-	-	452,768	775,642	1,444	36,750,301
借入金	6,730	-	225,150	642,698	4,189	70,943,293
退職給付引当金	12,627	-	25,352	2,236	173	498,150
その他の引当金	870	-	22,183	121	-	2,511,147
繰延税金負債	-	-	39	-	-	17,408
他会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-
その他の債務等	2,815	-	10,897	2,646	30	196,952
負債合計	34,097	2,109	782,178	1,460,644	9,586	113,731,038
<資産・負債差額の部>						
資産・負債差額	10,579	23,324	208,145	592,117	1,399	16,016,656

# 附属明細書

○資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
<資産の部>		
現金・預金	-	4,261,285
受取手形	-	16,199
売掛金	△ 31	21,786
割賦債権	-	8,230,623
有価証券	△ 37,893	1,313,982
たな卸資産	△ 171	2,368,834
未収金	△ 215,934	360,863
未収収益	△ 315	120,517
前払金	△ 586	10,321
前払費用	-	28,460
繰延税金資産	-	31,079
貸付金	△ 959,307	46,625,129
その他の債権等	△ 29,115	195,159
破産更生債権等	-	1,111,645
貸倒引当金	-	△ 816,766
有形固定資産	△ 30,400	203,609,822
国有財産等（公共用財産を除く）	△ 1	24,428,989
土地	-	12,495,816
立木竹	-	13,182
建物	-	4,439,594
工作物	-	4,040,351
船舶	-	326,764
航空機	-	26,379
建設仮勘定	△ 1	3,086,901
公共用財産	△ 30,399	177,719,626
公共用財産用地	△ 15,867	43,467,334
公共用財産施設	△ 14,323	127,123,047
建設仮勘定	△ 208	7,129,244
物品等	-	1,461,205
無形固定資産	-	553,679
出資金	△ 7,182,359	51,494
繰延資産	-	1,383
その他投資等	△ 190,476	29,883
資産合計	△ 8,646,593	268,125,387
<負債の部>		
買掛金	△ 0	11,839
未払金	△ 206,134	1,444,414
支払備金	-	19,052
未払費用	△ 51	570,830
保管金等	△ 808	305,446
前受金	△ 3,996	312,409
前受収益	-	3,888
未経過保険料	-	14,279
賞与引当金	-	54,401
債券	△ 37,893	36,712,408
借入金	△ 958,013	70,937,826
退職給付引当金	-	1,457,662
その他の引当金	-	2,511,147
繰延税金負債	-	17,408
他会計繰戻未済金	-	1,076,356
その他の債務等	△ 211,240	169,223
負債合計	△ 1,418,137	115,618,594
<資産・負債差額の部>		
資産・負債差額	△ 7,228,455	152,506,793

○業務費用の明細

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 交通安全 環境研究所	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 電子航法研究所	独立行政法人 建築研究所
売上原価	-	-	-	-	-	-
人件費	476,910	3,291	1,014	1,294	656	841
賞与引当金繰入額	35,472	226	64	75	49	142
退職給付引当金繰入額	97,546	△ 656	41	-	98	69
保障費等	3,866	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	27,202	-	-	-	-	-
附带・受託事業費	74,877	-	-	-	-	-
空港等整備費	64,754	-	-	-	-	-
補助金等	3,946,811	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	49,504	-	-	-	-	-
委託費等	4,766	-	24	-	-	-
分担金	2,280	-	-	-	-	-
拠出金	340	-	-	-	-	-
交付金	26,610	-	-	-	-	-
補給金	311,476	-	-	-	-	-
給付金	68	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	369	-	-	-	-	-
産業投資特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	9,666	-	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	76,569	-	-	-	-	-
庁費等	319,394	-	-	-	-	-
その他の経費	32,271	6,116	2,302	1,574	955	1,064
減価償却費	2,937,650	1,570	1,241	100	391	635
貸倒引当金繰入額	1,725	-	-	-	-	-
その他の引当金繰入額	-	-	3	-	-	-
支払利息	27,242	-	0	0	0	0
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	47,039	9	36	0	21	120
出資金評価損	5,100	-	-	-	-	-
減損損失	-	3	1	2	15	17
本年度業務費用合計	8,579,510	10,560	4,731	3,048	2,188	2,891

その他の経費内訳	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 交通安全 環境研究所	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 電子航法研究所	独立行政法人 建築研究所
省庁別財務書類でのその他の経費	32,271	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	-	5,581	2,228	1,243	882	759
連結対象法人での一般管理費	-	356	74	330	73	304
連結対象法人でのその他経費	-	178	-	-	-	-
計	32,271	6,116	2,302	1,574	955	1,064

○資産・負債差額増減の明細

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 交通安全 環境研究所	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 電子航法研究所	独立行政法人 建築研究所
前年度末資産・負債差額	139,341,074	34,816	23,901	5,422	4,579	16,443
本年度業務費用合計	△ 8,579,510	△ 10,560	△ 4,731	△ 3,048	△ 2,188	△ 2,891
財源	9,009,577	10,682	4,187	3,111	2,007	2,359
主管の財源	48,196	-	-	-	-	-
配賦財源	6,688,233	-	-	-	-	-
自己収入	1,461,004	-	-	-	-	-
目的税等収入	739,300	-	-	-	-	-
他会計からの受入	72,843	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	10,682	4,187	3,111	2,007	2,359
無償所管換等	1,532,377	-	-	-	-	-
資産評価差額	2,415,072	-	-	-	-	-
中期計画期間終了に伴う国庫納付金	-	△ 1,434	△ 555	△ 636	△ 254	△ 989
その他の資産・負債差額の増減	-	△ 564	-	0	-	-
新規連結による増減	-	-	-	-	-	-
連結除外による増減	-	-	-	-	-	-
その他の資産・負債差額の増減	-	△ 564	-	0	-	-
本年度末資産・負債差額	143,718,592	32,939	22,801	4,849	4,144	14,921

○業務費用の明細

	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	独立行政法人 国際観光振興機構	独立行政法人 水資源機構
売上原価	192	-	-	782,630	-	-
人件費	2,268	1,171	3,268	4,832	1,238	5,563
賞与引当金繰入額	16	76	923	185	50	923
退職給付引当金繰入額	213	109	150	420	△ 98	3,360
保障費等	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	34,677	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	159	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
給付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
産業投資特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	961	1,738	1,799	14,609	2,153	59,435
減価償却費	666	689	830	113,978	23	69,536
貸倒引当金繰入額	-	-	-	△ 2,132	-	-
その他の引当金繰入額	-	-	-	2,286	-	-
支払利息	-	1	24	176,808	-	27,550
融資業務等による支払利息	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	87	15	-	△ 10,129	20	549
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	0	28	0	1,072	-	1,308
本年度業務費用合計	4,406	3,831	6,997	1,119,397	3,388	168,229

その他の経費内訳	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	独立行政法人 国際観光振興機構	独立行政法人 水資源機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	799	1,469	1,725	5,904	1,913	58,979
連結対象法人での一般管理費	161	268	73	1,025	239	455
連結対象法人でのその他経費	-	-	-	7,679	-	-
計	961	1,738	1,799	14,609	2,153	59,435

○資産・負債差額増減の明細

	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	独立行政法人 国際観光振興機構	独立行政法人 水資源機構
前年度末資産・負債差額	32,500	12,468	3,545	4,482,210	365	3,445,625
本年度業務費用合計	△ 4,406	△ 3,831	△ 6,997	△ 1,119,397	△ 3,388	△ 168,229
財源	4,097	3,471	6,843	1,580,833	3,561	160,191
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	4,097	3,471	6,843	1,580,833	3,561	160,191
無償所管換等	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
中期計画期間終了に伴う国庫納付金	△ 955	△ 516	△ 759	-	-	-
その他の資産・負債差額の増減	-	-	-	△ 106,215	-	-
新規連結による増減	-	-	-	-	-	-
連結除外による増減	-	-	-	-	-	-
その他の資産・負債差額の増減	-	-	-	△ 106,215	-	-
本年度末資産・負債差額	31,236	11,592	2,632	4,837,430	538	3,437,587

○業務費用の明細

	独立行政法人 海上災害 防止センター	住宅金融公庫	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 奄美群島 振興開発基金	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 自動車事故 対策機構
売上原価	-	-	531,796	-	-	-
人件費	302	8,885	12,693	159	1,753	3,253
賞与引当金繰入額	25	696	1,086	11	135	262
退職給付引当金繰入額	15	1,434	1,324	12	189	28
保証費等	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等	-	-	-	-	-	-
附带・受託事業費	-	-	-	-	-	-
空港等整備費	-	-	-	-	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	2,803
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
委託費等	-	-	-	-	-	-
分担金	-	-	-	-	-	-
拠出金	-	-	-	-	-	-
交付金	-	-	-	-	-	-
補給金	-	-	-	-	-	-
給付金	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
産業投資特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
庁費等	-	-	-	-	-	-
その他の経費	823	50,938	448,395	64	495	5,040
減価償却費	268	484	74,380	2	607	1,493
貸倒引当金繰入額	-	148,021	2,980	239	-	△ 3
その他の引当金繰入額	7	-	3,128	-	-	-
支払利息	1	382	290,116	-	1	5
融資業務等による支払利息	-	1,591,039	-	29	-	-
資産処分損益	0	△ 840	△ 21,816	0	4	21
出資金評価損	-	-	-	-	-	-
減損損失	-	-	55,309	-	376	0
本年度業務費用合計	1,444	1,801,043	1,399,396	521	3,563	12,904

その他の経費内訳	独立行政法人 海上災害 防止センター	住宅金融公庫	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 奄美群島 振興開発基金	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 自動車事故 対策機構
省庁別財務書類でのその他の経費	-	-	-	-	-	-
連結対象法人での業務費用	771	-	401,455	64	352	3,903
連結対象法人での一般管理費	51	50,938	3,398	-	142	1,137
連結対象法人でのその他経費	-	-	43,541	-	-	-
計	823	50,938	448,395	64	495	5,040

○資産・負債差額増減の明細

	独立行政法人 海上災害 防止センター	住宅金融公庫	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 奄美群島 振興開発基金	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 自動車事故 対策機構
前年度末資産・負債差額	6,023	△ 391,162	294,937	8,995	12,597	14,877
本年度業務費用合計	△ 1,444	△ 1,801,043	△ 1,399,396	△ 521	△ 3,563	△ 12,904
財源	1,352	1,758,517	1,555,656	538	3,115	14,192
主管の財源	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	1,352	1,758,517	1,555,656	538	3,115	14,192
無償所管換等	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-
中期計画期間終了に伴う国庫納付金	-	-	-	-	△ 304	-
その他の資産・負債差額の増減	-	30,000	32,074	502	△ 624	-
新規連結による増減	-	-	-	-	-	-
連結除外による増減	-	-	-	-	-	-
その他の資産・負債差額の増減	-	30,000	32,074	502	△ 624	-
本年度末資産・負債差額	5,931	△ 403,687	483,272	9,515	11,220	16,165

○業務費用の明細

	独立行政法人 日本高速道路保有 ・債務返済機構	東日本高速道路 株式会社	中日本高速道路 株式会社	西日本高速道路 株式会社	首都高速道路 株式会社	阪神高速道路 株式会社
売上原価	—	594,961	489,889	525,443	223,409	144,253
人件費	992	14,558	12,245	15,871	2,136	3,979
賞与引当金繰入額	70	816	1,012	4,246	441	413
退職給付引当金繰入額	5	1,163	1,402	1,947	1,051	825
保障費等	—	—	—	—	—	—
自賠責再保険費等	—	—	—	—	—	—
附帯・受託事業費	—	—	—	—	—	—
空港等整備費	—	—	—	—	—	—
補助金等	—	—	—	—	—	—
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	—	—
委託費等	—	—	—	—	—	—
分担金	—	—	—	—	—	—
拠出金	—	—	—	—	—	—
交付金	—	—	—	—	—	—
補給金	—	—	—	—	—	—
給付金	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	—	—	—	—	—	—
産業投資特別会計への繰入	—	—	—	—	—	—
国有林野事業特別会計への繰入	—	—	—	—	—	—
国営土地改良事業特別会計への繰入	—	—	—	—	—	—
庁費等	—	—	—	—	—	—
その他の経費	18,660	221,256	150,326	217,569	59,071	32,921
減価償却費	888,510	17,185	11,101	13,699	4,395	4,382
貸倒引当金繰入額	—	0	0	—	0	0
その他の引当金繰入額	—	10,259	14,763	—	—	1,054
支払利息	598,027	1,156	630	962	127	167
融資業務等による支払利息	—	—	—	—	—	—
資産処分損益	13,422	△ 404	△ 30	—	△ 215	△ 455
出資金評価損	—	—	—	—	—	—
減損損失	2,061	485	120	—	—	14
本年度業務費用合計	1,521,752	861,438	681,461	779,741	290,418	187,557

その他の経費内訳	独立行政法人 日本高速道路保有 ・債務返済機構	東日本高速道路 株式会社	中日本高速道路 株式会社	西日本高速道路 株式会社	首都高速道路 株式会社	阪神高速道路 株式会社
省庁別財務書類でのその他の経費	—	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	3,009	174,709	110,458	163,618	8,028	29,598
連結対象法人での一般管理費	662	38,812	30,567	44,043	48,835	2,335
連結対象法人でのその他経費	14,989	7,735	9,300	9,907	2,207	987
計	18,660	221,256	150,326	217,569	59,071	32,921

○資産・負債差額増減の明細

	独立行政法人 日本高速道路保有 ・債務返済機構	東日本高速道路 株式会社	中日本高速道路 株式会社	西日本高速道路 株式会社	首都高速道路 株式会社	阪神高速道路 株式会社
前年度末資産・負債差額	5,708,597	111,156	142,526	105,006	29,935	21,194
本年度業務費用合計	△ 1,521,752	△ 861,438	△ 681,461	△ 779,741	△ 290,418	△ 187,557
財源	1,894,538	869,852	692,754	790,880	292,800	189,260
主管の財源	—	—	—	—	—	—
配賦財源	—	—	—	—	—	—
自己収入	—	—	—	—	—	—
目的税等収入	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	1,894,538	869,852	692,754	790,880	292,800	189,260
無償所管換等	—	—	—	—	—	—
資産評価差額	—	—	—	—	—	—
中期計画期間終了に伴う国庫納付金	—	—	—	—	—	—
その他の資産・負債差額の増減	106,484	6,844	6,803	15,860	△ 4,129	—
新規連結による増減	—	482	—	6,669	49	—
連結除外による増減	—	—	—	—	—	—
その他の資産・負債差額の増減	106,484	6,361	6,803	9,191	△ 4,178	—
本年度末資産・負債差額	6,187,867	126,414	160,623	132,005	28,188	22,897

○業務費用の明細

	本州四国連絡 高速道路 株式会社	自動車検査 独立行政法人	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備機構	連結対象法人合計
売上原価	58,893	—	—	9,693	—	3,361,164
人件費	3,308	5,652	21,534	7,305	843	140,916
賞与引当金繰入額	284	419	1,901	563	63	15,186
退職給付引当金繰入額	573	—	2,358	808	7	16,858
保障費等	—	—	—	—	—	—
自賠責再保険費等	—	—	—	—	—	—
附带・受託事業費	—	—	—	—	—	—
空港等整備費	—	—	—	—	—	—
補助金等	—	—	—	—	2,527	40,007
独立行政法人運営費交付金	—	—	—	—	—	—
委託費等	—	—	—	—	—	24
分担金	—	—	—	—	—	159
拠出金	—	—	—	—	—	—
交付金	—	—	—	—	—	—
補給金	—	—	—	—	—	—
給付金	—	—	—	—	—	—
一般会計への繰入	—	—	—	—	—	—
産業投資特別会計への繰入	—	—	—	—	—	—
国有林野事業特別会計への繰入	—	—	—	—	—	—
国営土地改良事業特別会計への繰入	—	—	—	—	—	—
庁費等	—	—	—	—	—	—
その他の経費	15,659	2,181	85,488	34,314	9,180	1,445,101
減価償却費	1,381	2,354	49,328	29,301	246	1,288,789
貸倒引当金繰入額	—	—	2	0	—	149,110
その他の引当金繰入額	—	—	—	76	—	31,578
支払利息	82	—	9,733	22,103	72	1,127,958
融資業務等による支払利息	—	—	—	—	—	1,591,069
資産処分損益	230	206	2,764	1,199	—	△ 15,182
出資金評価損	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	9	—	—	—	60,828
本年度業務費用合計	80,414	10,824	173,110	105,367	12,941	9,253,570

その他の経費内訳	本州四国連絡 高速道路 株式会社	自動車検査 独立行政法人	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備機構	連結対象法人合計
省庁別財務書類でのその他の経費	—	—	—	—	—	—
連結対象法人での業務費用	13,115	1,714	64,312	893	9,003	1,066,498
連結対象法人での一般管理費	1,250	467	11,458	7,303	176	244,947
連結対象法人でのその他経費	1,293	—	9,717	26,117	0	133,655
計	15,659	2,181	85,488	34,314	9,180	1,445,101

○資産・負債差額増減の明細

	本州四国連絡 高速道路 株式会社	自動車検査 独立行政法人	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備機構	連結対象法人合計
前年度末資産・負債差額	8,967	22,900	195,412	560,263	1,023	14,915,136
本年度業務費用合計	△ 80,414	△ 10,824	△ 173,110	△ 105,367	△ 12,941	△ 9,253,570
財源	81,813	11,248	184,900	115,218	13,331	10,251,318
主管の財源	—	—	—	—	—	—
配賦財源	—	—	—	—	—	—
自己収入	—	—	—	—	—	—
目的税等収入	—	—	—	—	—	—
他会計からの受入	—	—	—	—	—	—
独立行政法人等収入	81,813	11,248	184,900	115,218	13,331	10,251,318
無償所管換等	—	—	—	—	—	—
資産評価差額	—	—	△ 1	—	—	△ 1
中期計画期間終了に伴う国庫納付金	—	—	—	—	—	△ 6,407
その他の資産・負債差額の増減	211	—	945	22,003	△ 14	110,181
新規連結による増減	211	—	—	—	—	7,412
連結除外による増減	—	—	—	—	—	—
その他の資産・負債差額の増減	—	—	945	22,003	△ 14	102,768
本年度末資産・負債差額	10,579	23,324	208,145	592,117	1,399	16,016,656



## ○業務費用の明細

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
売上原価	△ 2,037,151	1,324,012
人件費	△ 3	617,823
賞与引当金繰入額	—	50,658
退職給付引当金繰入額	—	114,405
保障費等	—	3,866
自賠責再保険費等	—	27,202
附帯・受託事業費	—	74,877
空港等整備費	△ 11,798	52,955
補助金等	△ 256,173	3,730,645
独立行政法人運営費交付金	△ 49,504	—
委託費等	△ 1,257	3,533
分担金	—	2,439
拠出金	—	340
交付金	△ 26,500	110
補給金	△ 311,015	460
給付金	—	68
一般会計への繰入	—	369
産業投資特別会計への繰入	—	—
国有林野事業特別会計への繰入	—	9,656
国営土地改良事業特別会計への繰入	—	76,569
庁費等	△ 6,174	313,219
その他の経費	△ 188,748	1,288,624
減価償却費	△ 277	4,226,162
貸倒引当金繰入額	—	150,836
その他の引当金繰入額	—	31,578
支払利息	△ 95	1,155,105
融資業務等による支払利息	—	1,591,069
資産処分損益	1,911	33,768
出資金評価損	△ 5,100	—
減損損失	—	60,828
本年度業務費用合計	△ 2,891,890	14,941,190

その他の経費内訳	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	△ 0	32,271
連結対象法人での業務費用	△ 188,237	878,261
連結対象法人での一般管理費	△ 39	244,907
連結対象法人でのその他経費	△ 471	133,184
計	△ 188,748	1,288,624

## ○資産・負債差額増減の明細

(単位：百万円)

	相殺消去	連結合計
前年度末資産・負債差額	△ 4,687,414	149,568,797
本年度業務費用合計	2,891,890	△ 14,941,190
財源	△ 2,857,290	16,403,605
主管の財源	△ 461	47,735
配賦財源	—	6,688,233
自己収入	△ 14,201	1,446,802
目的税等収入	—	739,300
他会計からの受入	—	72,843
独立行政法人等収入	△ 2,842,627	7,408,690
無償所管換等	20,707	1,553,084
資産評価差額	△ 2,412,310	2,760
中期計画期間終了に伴う国庫納付金	6,407	—
その他の資産・負債差額の増減	△ 190,445	△ 80,264
新規連結による増減	—	7,412
連結除外による増減	—	—
その他の資産・負債差額の増減	△ 190,445	△ 87,676
本年度末資産・負債差額	△ 7,228,455	152,506,793

○区分別収支計算書の明細

	国土交通省	独立行政法人 土木研究所	独立行政法人 交通安全 環境研究所	独立行政法人 航空大学校	独立行政法人 電子航法研究所	独立行政法人 建築研究所
業務収支						
財源						
主管の収納済歳入額	49,858	-	-	-	-	-
配賦財源	6,688,233	-	-	-	-	-
自己収入	1,461,460	-	-	-	-	-
目的税等収入	739,300	-	-	-	-	-
他会計からの受入	181,598	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	10,742	4,211	3,009	2,005	2,428
有価証券売却収入	-	-	-	-	-	-
固定資産売却収入	8,557	-	-	1	-	-
貸付金の回収による収入	178,387	-	-	-	-	-
その他の投資収入	-	△ 0	-	112	-	-
前年度剰余金等受入	1,332,449	3,094	1,784	1,038	949	1,325
新規連結による現金預金増減額	-	-	-	-	-	-
資金からの受入(予算上措置)	92,570	-	-	-	-	-
財源合計	10,732,417	13,837	5,995	4,162	2,954	3,753
業務支出(施設整備支出除く)						
売上原価支出	-	-	-	△ 1,167	-	-
人件費支出	△ 594,250	△ 3,662	△ 1,126	△ 1,441	△ 837	△ 1,089
保障費等支出	△ 5,247	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等支出	△ 35,145	-	-	-	-	-
附帯・受託事業支出	△ 74,877	-	-	-	-	-
空港等整備費支出	△ 89,114	-	-	-	-	-
補助金等支出	△ 3,974,229	△ 13	-	-	-	△ 17
独立行政法人運営費交付金	△ 49,504	-	-	-	-	-
委託費等支出	△ 4,775	-	-	-	-	-
分担金支出	△ 2,280	-	-	-	-	-
抛出名支出	△ 340	-	-	-	-	-
交付金支出	△ 69,610	-	-	-	-	-
補給金支出	△ 311,476	-	-	-	-	-
給付金支出	△ 68	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	△ 542	-	-	-	-	-
産業投資特別会計への繰入	△ 88,539	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	△ 9,656	-	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	△ 76,569	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 75,397	-	-	-	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	△ 163,183	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	△ 353,834	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 31,273	△ 6,604	△ 2,430	△ 892	△ 1,352	△ 1,947
業務支出(施設整備支出除く)合計	△ 6,009,918	△ 10,280	△ 3,556	△ 3,500	△ 2,189	△ 3,055
施設整備支出						
道路整備支出	△ 2,087,472	-	-	-	-	-
治水施設整備支出	△ 632,801	-	-	-	-	-
多目的ダム建設支出	△ 177,182	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	△ 206,352	-	-	-	-	-
土地に係る支出	△ 16,666	-	-	-	-	-
建物等に係る支出	△ 163,089	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	-	△ 432	△ 818	△ 104	△ 182	△ 180
施設整備支出合計	△ 3,283,565	△ 432	△ 818	△ 104	△ 182	△ 180
業務支出合計	△ 9,293,484	△ 10,712	△ 4,375	△ 3,604	△ 2,371	△ 3,236
東日本高速道路株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	-
業務収支	1,438,932	3,124	1,620	557	582	517
財務収支						
借入による収入	72,313	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	△ 104,894	-	-	-	-	-
利息の支払額	△ 27,676	-	△ 2	△ 0	△ 0	△ 0
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
民間出えん金等による収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	△ 10	△ 39	△ 5	△ 5	△ 5
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-
財務収支	△ 60,258	△ 10	△ 41	△ 6	△ 5	△ 6
本年度収支	1,378,674	3,114	1,579	551	577	511
資金からの受入(決算処理)	-	-	-	-	-	-
資金への繰入(決算処理)	△ 835	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入	1,377,838	3,114	1,579	551	577	511
収支に関する換算差額	-	-	△ 0	-	-	-
資金本年度末残高	359,335	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,173	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	1,738,348	3,114	1,579	551	577	511

○区分別収支計算書の明細

	独立行政法人 海上技術安全 研究所	独立行政法人 港湾空港技術 研究所	独立行政法人 航海訓練所	独立行政法人 鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	独立行政法人 国際観光振興機構	独立行政法人 水資源機構
業務収支						
財源						
主管の収納済収入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	4,033	3,479	7,010	1,600,424	3,587	241,074
有価証券売却収入	-	-	-	619,663	-	684
固定資産売却収入	-	0	-	28,196	-	-
貸付金の回収による収入	-	-	-	104,316	-	-
その他の投資収入	-	-	-	-	4	1
前年度剰余金等受入	2,116	1,530	1,265	321,517	1,052	24,393
新規連結による現金預金増減額	-	-	-	-	-	-
資金からの受入(予算上措置)	-	-	-	-	-	-
財源合計	6,149	5,010	8,276	2,674,117	4,643	266,154
業務支出(施設整備支出除く)						
売上原価支出	△ 567	-	-	△ 295,879	-	-
人件費支出	△ 2,588	△ 1,360	△ 4,425	△ 27,437	△ 1,310	△ 16,897
保随費等支出	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等支出	-	-	-	-	-	-
附带・受託事業支出	-	-	-	-	-	-
空港等整備費支出	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	-	-	-	△ 33,678	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
委託費等支出	-	-	-	-	-	-
分担金支出	-	-	-	-	-	-
拠出金支出	-	-	-	-	-	-
交付金支出	-	-	-	-	-	-
補給金支出	-	-	-	-	-	-
給付金支出	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
産業投資特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	-	-	△ 52,994	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	-	-	△ 917,308	-	△ 792
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 1,522	△ 2,051	△ 2,622	△ 471,982	△ 2,291	△ 35,729
業務支出(施設整備支出除く)合計	△ 4,678	△ 3,411	△ 7,048	△ 1,799,279	△ 3,602	△ 53,419
施設整備支出						
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
多目的ダム建設支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物等に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 656	△ 407	△ 167	△ 17,154	△ 35	△ 53,611
施設整備支出合計	△ 656	△ 407	△ 167	△ 17,154	△ 35	△ 53,611
業務支出合計	△ 5,335	△ 3,819	△ 7,215	△ 1,816,433	△ 3,637	△ 107,030
東日本高速道路株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	-
西日本高速道路株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	-
首都高速道路株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	-
阪神高速道路株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	-
本州四国連絡高速道路株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	-
業務収支	814	1,191	1,060	857,683	1,006	159,123
財務収支						
借入による収入	-	-	-	479,979	-	27,267
借入金の返済による支出	-	-	-	△ 758,798	-	△ 88,359
利息の支払額	-	△ 1	-	△ 184,941	-	△ 33,650
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	-	-	-	4,100	-	-
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
民間出えん金等による収入	-	-	-	2,000	-	-
債券の発行による収入	-	-	-	97,776	-	10,972
債券の償還による支出	-	-	-	△ 312,442	-	△ 37,760
リース債務の返済による支出	-	△ 20	△ 228	-	-	-
その他の財務収支	-	-	-	-	-	△ 137
財務収支	-	△ 22	△ 228	△ 672,325	-	△ 121,665
本年度収支	814	1,169	831	185,357	1,006	37,457
資金からの受入(決算処理)	-	-	-	-	-	-
資金への繰入(決算処理)	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	814	1,169	831	185,357	1,006	37,457
収支に関する換算差額	-	-	-	-	4	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	814	1,169	831	185,357	1,010	37,457

○区分別収支計算書の明細

	独立行政法人 海上災害 防止センター	住宅金融公庫	独立行政法人 都市再生機構	独立行政法人 奄美群島 振興開発基金	独立行政法人 海技教育機構	独立行政法人 自動車事故 対策機構
業務収支						
財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	1,312	9,878,902	1,554,750	566	3,112	13,777
有価証券売却収入	-	6,349	10	-	-	1,000
固定資産売却収入	-	942	41,666	-	-	-
貸付金の回収による収入	-	4,619,481	541	2,134	-	908
その他の投資収入	-	-	25,987	-	△ 0	821
前年度剰余金等受入	833	2,146,935	221,454	1,011	496	3,865
新規連結による現金預金増減額	-	-	-	-	-	-
資金からの受入(予算上措置)	-	-	-	-	-	-
財源合計	2,146	16,652,610	1,844,411	3,712	3,608	20,372
業務支出(施設整備支出除く)						
売上原価支出	△ 842	-	△ 225,696	-	△ 18	-
人件費支出	△ 387	△ 11,071	△ 33,606	△ 173	△ 2,156	△ 3,710
保障費等支出	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等支出	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業支出	-	-	-	-	-	-
空港等整備費支出	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	-	-	-	-	-	△ 2,803
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
委託費等支出	-	-	-	-	-	-
分担金支出	-	-	-	-	-	-
拠出金支出	-	-	-	-	-	-
交付金支出	-	-	-	-	-	-
補給金支出	-	-	-	-	-	-
給付金支出	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
産業投資特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	-	△ 4,572,270	-	△ 1,680	-	△ 226
融資業務等による貸付支出	-	△ 1,258,202	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 69,514	-	△ 296	-	△ 4,153
借入金の返済による支出	-	△ 6,674,189	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	△ 703,077	-	-	-	-
利息の支払額	-	△ 1,679,119	△ 15,071	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 6	△ 48,675	△ 279,184	△ 518	△ 427	△ 5,203
業務支出(施設整備支出除く)合計	△ 1,236	△ 15,016,121	△ 553,558	△ 2,669	△ 2,602	△ 16,096
施設整備支出						
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
多目的ダム建設支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物等に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 8	△ 1,189	△ 227,568	△ 1	△ 225	△ 1,279
施設整備支出合計	△ 8	△ 1,189	△ 227,568	△ 1	△ 225	△ 1,279
業務支出合計	△ 1,245	△ 15,017,310	△ 781,126	△ 2,671	△ 2,828	△ 17,375
業務収支	901	1,635,300	1,063,284	1,041	780	2,996
財務収支						
借入による収入	-	-	1,874,389	200	-	-
借入金の返済による支出	△ 14	-	△ 2,419,254	△ 654	-	-
利息の支払額	△ 1	-	△ 293,142	△ 30	△ 4	△ 5
他省庁からの出資による収入	-	-	-	300	-	-
自省庁からの出資による収入	-	30,000	32,100	-	-	-
地方公共団体からの出資による収入	-	-	-	202	-	-
民間出えん金等による収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	-	-	330,463	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	△ 538,828	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	-	-	△ 66	△ 168
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-
財務収支	△ 15	30,000	△ 1,014,272	16	△ 70	△ 173
本年度収支	885	1,665,300	49,011	1,058	709	2,823
資金からの受入(決算処理)	-	-	-	-	-	-
資金への繰入(決算処理)	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	885	1,665,300	49,011	1,058	709	2,823
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	885	1,665,300	49,011	1,058	709	2,823

〇区分別収支計算書の明細

	独立行政法人 日本高速道路保有 ・債務返済機構	東日本高速道路 株式会社	中日本高速道路 株式会社	西日本高速道路 株式会社	首都高速道路 株式会社	阪神高速道路 株式会社
業務収支						
財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	1,947,549	-	-	-	-	-
有価証券売却収入	-	135,137	9,999	-	-	-
固定資産売却収入	30,378	4,348	883	464	443	1,115
貸付金の回収による収入	3,387	-	14,918	-	-	-
その他の投資収入	-	456	-	-	-	-
前年度剰余金等受入	120,100	86,863	134,566	143,066	53,200	-
新規連結による現金預金増減額	-	2,169	-	1,334	194	35,317
資金からの受入（予算上措置）	-	-	-	-	-	-
財源合計	2,101,416	228,975	160,367	144,864	53,838	36,433
業務支出（施設整備支出除く）						
売上原価支出	-	-	-	-	-	-
人件費支出	△ 1,054	-	-	-	-	-
保険費等支出	-	-	-	-	-	-
自賠償再保険費等支出	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業支出	-	-	-	-	-	-
空港等整備費支出	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
委託費等支出	-	-	-	-	-	-
分担金支出	-	-	-	-	-	-
拠出金支出	-	-	-	-	-	-
交付金支出	-	-	-	-	-	-
補給金支出	-	-	-	-	-	-
給付金支出	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
産業投資特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 52,700	-	-	△ 38,013	-	-
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	-	△ 104,565	△ 42	1,703	-	△ 4
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 86,196	△ 6,482	△ 4,906	△ 4,239	△ 191	-
業務支出（施設整備支出除く）合計	△ 139,950	△ 111,048	△ 4,949	△ 40,549	△ 191	△ 4
施設整備支出						
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
多目的ダム建設支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物等に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 15	△ 7,786	△ 9,219	△ 14,138	△ 2,923	△ 5,501
施設整備支出合計	△ 15	△ 7,786	△ 9,219	△ 14,138	△ 2,923	△ 5,501
業務支出合計	△ 139,965	△ 118,834	△ 14,168	△ 54,688	△ 3,115	△ 5,505
東日本高速道路株式会社業務活動CF	-	△ 111,664	-	-	-	-
中日本高速道路株式会社業務活動CF	-	-	△ 223,101	-	-	-
西日本高速道路株式会社業務活動CF	-	-	-	△ 100,178	-	-
首都高速道路株式会社業務活動CF	-	-	-	-	△ 96,154	-
阪神高速道路株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	△ 40,278
本州四国連絡高速道路株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	-
成田国際空港株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	-
関西国際空港株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	-
業務収支	1,961,450	△ 1,524	△ 76,902	△ 10,001	△ 45,430	△ 9,351
財務収支						
借入による収入	-	35,000	79,840	41,000	93,226	29,900
借入金の返済による支出	△ 914,263	△ 78,105	△ 28,836	△ 88,485	△ 30,779	△ 2,649
利息の支払額	△ 618,328	△ 5,183	△ 6,706	△ 3,193	△ 2,491	△ 1,301
他省庁からの出資による収入	-	-	-	-	-	-
自省庁からの出資による収入	79,683	-	-	-	-	-
地方公共団体からの出資による収入	53,017	-	-	-	-	-
民間出せ金等による収入	-	-	-	-	-	-
債券の発行による収入	2,703,909	104,396	163,895	104,347	36,979	17,438
債券の償還による支出	△ 3,037,593	-	-	-	-	-
リース債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-
その他の財務収支	△ 81,672	△ 15	-	△ 106	-	-
財務収支	△ 1,815,248	56,091	208,191	53,562	96,934	43,387
本年度収支	146,202	54,567	131,289	43,560	51,503	34,036
資金からの受入（決算処理）	-	-	-	-	-	-
資金への繰入（決算処理）	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	146,202	54,567	131,289	43,560	51,503	34,036
収支に関する換算差額	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	146,202	54,567	131,289	43,560	51,503	34,036

○区分別収支計算書の明細

	本州四国連絡 高速道路 株式会社	自動車検査 独立行政法人	成田国際空港 株式会社	関西国際空港 株式会社	独立行政法人 空港周辺整備機構	連結対象法人合計
業務収支						
財源						
主管の収納済歳入額	-	-	-	-	-	-
配賦財源	-	-	-	-	-	-
自己収入	-	-	-	-	-	-
目的税等収入	-	-	-	-	-	-
他会計からの受入	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等収入	-	11,241	7,031	-	14,519	15,314,770
有価証券売却収入	-	-	9,099	-	1,059	783,003
固定資産売却収入	147	-	366	1	-	108,957
貸付金の回収による収入	6	-	28	-	-	4,745,722
その他の投資収入	383	-	-	13,910	-	41,678
前年度剰余金等受入	7,347	2,590	33,622	59,566	3,044	3,378,634
新規連結による現金預金増減額	△ 39	-	-	-	-	38,975
資金からの受入(予算上措置)	-	-	-	-	-	-
財源合計	7,845	13,831	50,148	73,478	18,623	24,411,743
業務支出(施設整備支出除く)						
売上原価支出	-	-	-	-	-	△ 524,171
人件費支出	-	△ 6,335	-	-	△ 941	△ 121,615
保障費等支出	-	-	-	-	-	-
自賠責再保険費等支出	-	-	-	-	-	-
附帯・受託事業支出	-	-	-	-	-	-
空港等整備費支出	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	-	-	-	-	△ 2,822	△ 39,334
独立行政法人運営費交付金	-	-	-	-	-	-
委託費等支出	-	-	-	-	-	-
分担金支出	-	-	-	-	-	-
拠出金支出	-	-	-	-	-	-
交付金支出	-	-	-	-	-	-
補給金支出	-	-	-	-	-	-
給付金支出	-	-	-	-	-	-
一般会計への繰入	-	-	-	-	-	-
産業投資特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国有林野事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
国営土地改良事業特別会計への繰入	-	-	-	-	-	-
貸付けによる支出	△ 350	-	△ 1	-	-	△ 4,718,237
融資業務等による貸付支出	-	-	-	-	-	△ 1,258,202
出資による支出	-	-	-	-	-	-
有価証券の取得による支出	△ 1,283	-	△ 405	-	△ 556	△ 1,097,219
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	△ 6,674,189
債券の償還による支出	-	-	-	-	-	△ 703,077
利息の支払額	-	-	-	-	-	△ 1,694,190
庁費等の支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	△ 26	△ 1,922	△ 251	-	△ 10,021	△ 977,681
業務支出(施設整備支出除く)合計	△ 1,659	△ 8,258	△ 658	-	△ 14,341	△ 17,807,919
施設整備支出						
道路整備支出	-	-	-	-	-	-
治水施設整備支出	-	-	-	-	-	-
多目的ダム建設支出	-	-	-	-	-	-
港湾施設整備支出	-	-	-	-	-	-
土地に係る支出	-	-	-	-	-	-
建物等に係る支出	-	-	-	-	-	-
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 533	△ 2,341	△ 74,088	△ 53,908	△ 276	△ 474,755
施設整備支出合計	△ 533	△ 2,341	△ 74,088	△ 53,908	△ 276	△ 474,755
業務支出合計	△ 2,193	△ 10,599	△ 74,746	△ 53,908	△ 14,618	△ 18,282,674
東日本高速道路株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	△ 111,664
中日本高速道路株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	△ 223,101
西日本高速道路株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	△ 100,178
首都高速道路株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	△ 96,154
阪神高速道路株式会社業務活動CF	-	-	-	-	-	△ 40,278
本州四国連絡高速道路株式会社業務活動CF	2,713	-	-	-	-	2,713
成田国際空港株式会社業務活動CF	-	-	62,550	-	-	62,550
関西国際空港株式会社業務活動CF	-	-	-	65,018	-	65,018
業務収支	8,365	3,232	37,953	84,588	4,005	5,687,972
財務収支						
借入による収入	3,275	-	39,055	300	-	2,703,433
借入金の返済による支出	△ 1,529	-	△ 37,645	△ 25,680	△ 864	△ 4,475,921
利息の支払額	△ 71	-	△ 9,733	△ 22,195	△ 73	△ 1,181,059
他省庁からの出資による収入	-	-	-	17,300	-	163,183
自省庁からの出資による収入	-	-	-	2,800	-	56,019
地方公共団体からの出資による収入	-	-	2,876	2,243	-	7,119
民間出せん金等による収入	-	-	29,890	54,787	-	3,654,857
債券の発行による収入	-	-	△ 30,270	△ 51,280	△ 333	△ 4,008,507
債券の償還による支出	-	-	-	-	△ 11	△ 562
リース債務の返済による支出	-	-	△ 2,000	-	△ 0	△ 83,930
その他の財務収支	-	-	-	-	-	-
財務収支	1,674	-	△ 7,827	△ 21,725	△ 1,283	△ 3,165,069
本年度収支	10,040	3,232	30,125	62,862	2,721	2,522,903
資金からの受入(決算処理)	-	-	-	-	-	-
資金への繰入(決算処理)	-	-	-	-	-	-
翌年度歳入繰入	10,040	3,232	30,125	62,862	2,721	2,522,903
収支に関する換算差額	-	-	25	4	-	34
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	-	-	-	-
本年度末現金・預金残高	10,040	3,232	30,151	62,867	2,721	2,522,937

	相殺消去	連結合計
業務収支		
財源		
主管の収納済歳入額	△ 464	49,394
配賦財源	-	6,688,233
自己収入	△ 16,535	1,444,927
目的税等収入	-	739,300
他会計からの受入	-	181,598
独立行政法人等収入	△ 2,658,464	12,656,306
有価証券売却収入	-	783,003
固定資産売却収入	△ 23,871	93,643
貸付金の回収による収入	△ 39,166	4,884,943
その他の投資収入	-	41,678
前年度剰余金等受入	-	4,711,084
新規連結による現金預金増減額	-	38,975
資金からの受入(予算上措置)	-	92,570
財源合計	△ 2,738,501	32,405,659
業務支出(施設整備支出除く)		
売上原価支出	300	△ 523,871
人件費支出	-	△ 715,865
保険費等支出	-	△ 5,247
自賠責再保険費等支出	-	△ 35,145
附帯・受託事業支出	-	△ 74,877
空港等整備費支出	11,798	△ 77,315
補助金等支出	256,758	△ 3,756,806
独立行政法人運営費交付金	49,504	-
委託費等支出	1,257	△ 3,518
分担金支出	-	△ 2,280
拠出金支出	-	△ 340
交付金支出	69,500	△ 110
補給金支出	311,015	△ 460
給付金支出	-	△ 68
一般会計への繰入	-	△ 542
産業投資特別会計への繰入	-	△ 88,539
国有林野事業特別会計への繰入	-	△ 9,656
国営土地改良事業特別会計への繰入	-	△ 76,569
貸付けによる支出	74,633	△ 4,719,002
融資業務等による貸付支出	-	△ 1,258,202
出資による支出	163,183	-
有価証券の取得による支出	-	△ 1,097,219
借入金の返済による支出	38,976	△ 6,635,212
債券の償還による支出	-	△ 703,077
利息の支払額	95	△ 1,694,095
庁費等の支出	6,175	△ 347,659
その他の支出	31,171	△ 977,783
業務支出(施設整備支出除く)合計	1,014,369	△ 22,803,468
施設整備支出		
道路整備支出	24,747	△ 2,062,725
治水施設整備支出	-	△ 632,801
多目的ダム建設支出	-	△ 177,182
港湾施設整備支出	-	△ 206,352
土地に係る支出	-	△ 16,666
建物等に係る支出	-	△ 163,089
独立行政法人等における固定資産取得支出	56	△ 474,698
施設整備支出合計	24,804	△ 3,733,517
業務支出合計	1,039,173	△ 26,536,986
東日本高速道路株式会社業務活動CF	551,894	440,229
中日本高速道路株式会社業務活動CF	481,401	258,300
西日本高速道路株式会社業務活動CF	505,542	405,364
首都高速道路株式会社業務活動CF	203,526	107,371
阪神高速道路株式会社業務活動CF	147,384	107,105
本州四国連絡高速道路株式会社業務活動CF	57,557	60,270
成田国際空港株式会社業務活動CF	△ 418	62,132
関西国際空港株式会社業務活動CF	△ 11,680	53,337
業務収支	235,878	7,362,783
財務収支		
借入による収入	△ 74,633	2,701,113
借入金の返済による支出	-	△ 4,580,816
利息の支払額	-	△ 1,208,735
他省庁からの出資による収入	-	300
自省庁からの出資による収入	△ 163,183	-
地方公共団体からの出資による収入	-	56,019
民間出さん金等による収入	-	7,119
債券の発行による収入	-	3,654,857
債券の償還による支出	-	△ 4,008,507
リース債務の返済による支出	-	△ 562
その他の財務収支	1,937	△ 81,993
財務収支	△ 235,878	△ 3,461,206
本年度収支	-	3,901,577
資金からの受入(決算処理)	-	-
資金への繰入(決算処理)	-	△ 835
翌年度歳入繰入	-	3,900,741
収支に関する換算差額	-	34
資金本年度末残高	-	359,335
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	1,173
本年度末現金・預金残高	-	4,261,285

